

**ボスニア・ヘルツェゴビナ
エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための
開発計画調査
予備調査報告書**

平成15年9月
(2003年)

序 文

日本国政府は、ボスニア・ヘルツェゴビナ政府の要請に基づき、同国のエコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画に係る調査の実施を決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することと致しました。

当事業団は、本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため、平成15年7月27日より8月17日までの22日間（うち、官団員7月27日～8月9日）にわたり、国際協力事業団社会開発調査部次長 干山 善幸を団長とする予備調査団〔実施細則（S/W）協議〕を現地に派遣しました。

調査団は、本件の背景を確認するとともに、ボスニア・ヘルツェゴビナ政府の意向を聴取し、かつ現地調査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/Wに署名しました。

本報告書は、今回の調査を取りまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

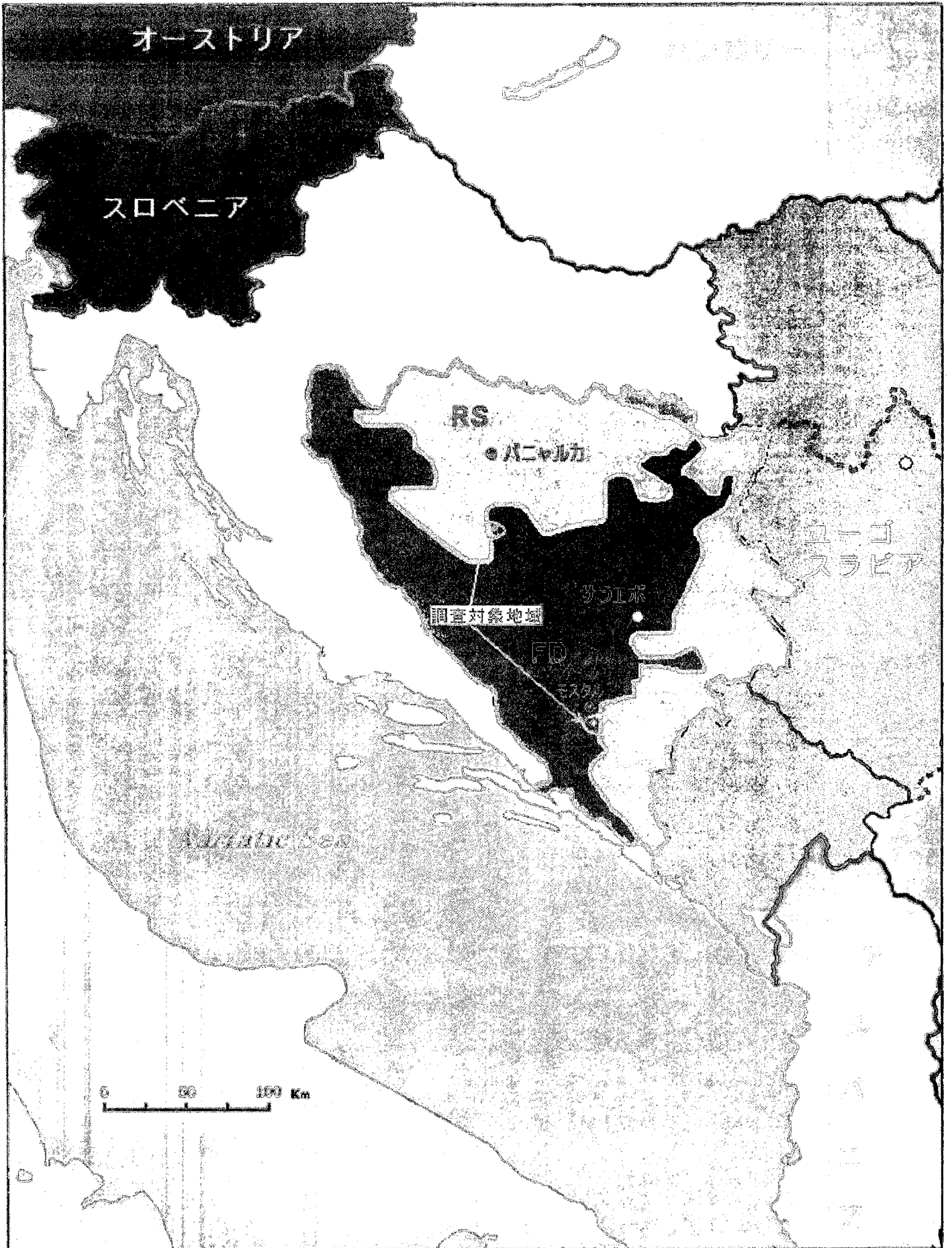
終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

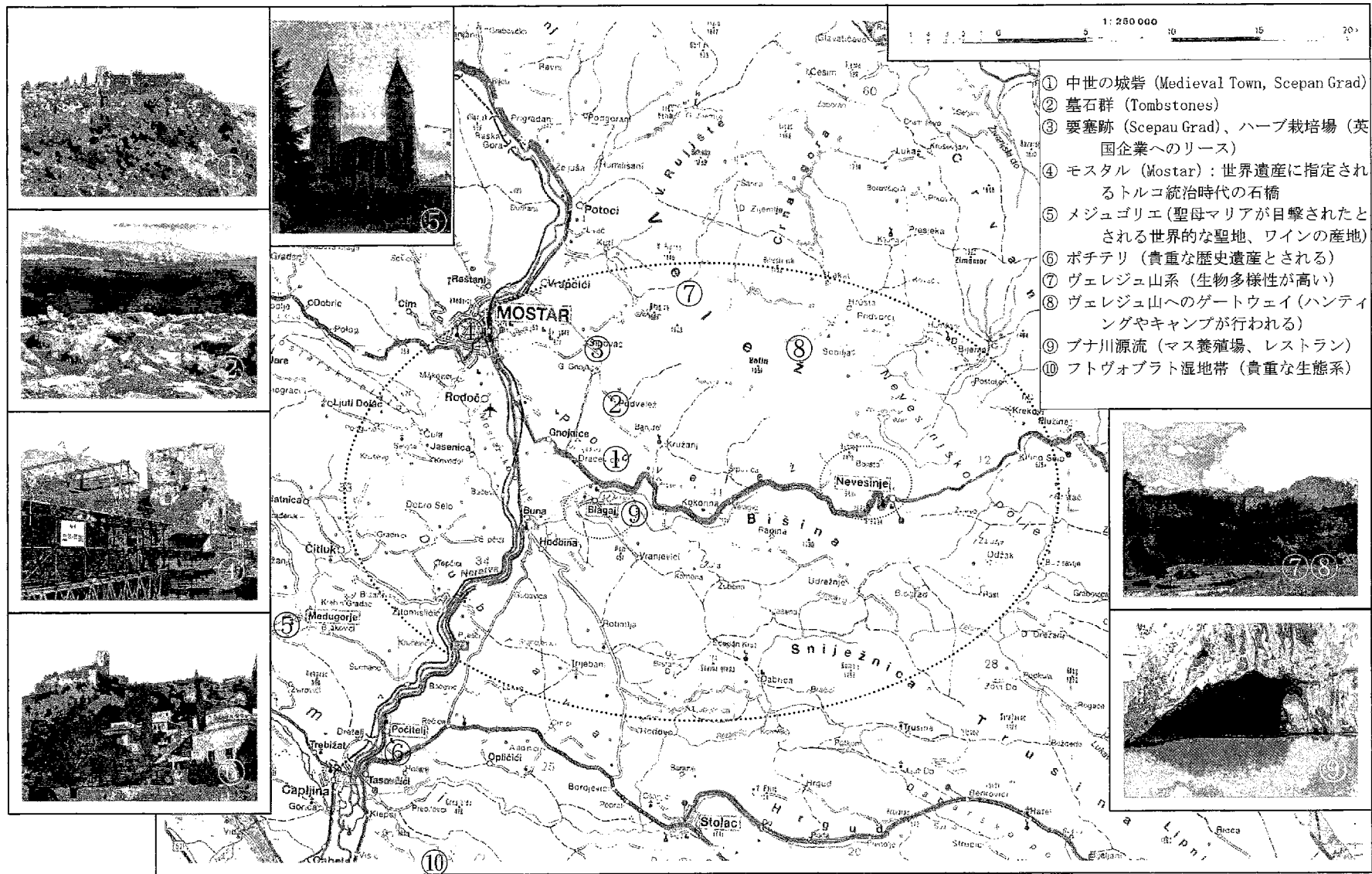
平成15年9月

国際協力事業団

理事 泉 堅二郎

調査対象位置図





ブラガイ (Blagaj, FD 側) 及びネヴェシニェ (Nevesinje, RS 側) 地域



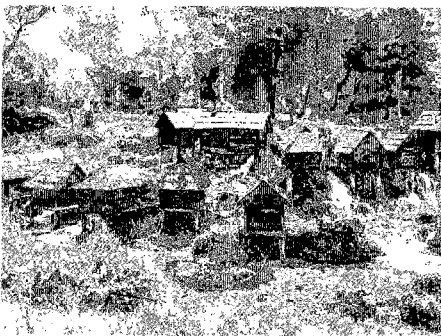
ヤイツェ（Jajce、FD側）、イエゼロ（Yezero）、シポヴォ（Sipovo、RS側）地域



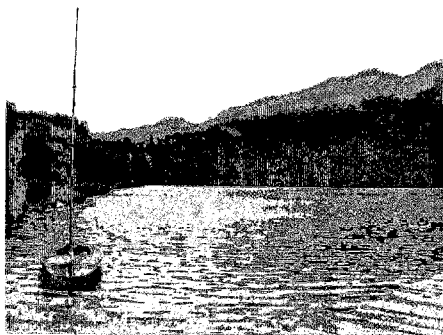
ヤイツェの中心地付近に位置し、景勝地となっているヤイツェ滝。渇水期で流量は少なかった。



ヤイツェ滝のすぐ上にそびえるセント・ルカ教会（史跡、左側の塔）と城砦跡（右側）。紀元後4世紀の建造物もある。



小麦を挽くための水車。伝統的水利風景が景勝地となる。



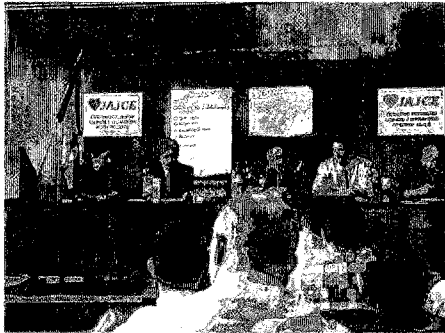
ヤイツェとイエゼロの間に位置するプリヴァ湖。国際的なカヌーやカヤックレースも行われていた。流域ではマス類が釣れる。



シポヴォ地域の山間部に位置するプリヴァ川の源流。伏流水が流出する。



シポヴォの“Ecological Settlement”と称される自然に親しむ憩いの場近傍の川。ゴミの散乱が見られる。



ワークショップのオープニング
(ヤイツェ市役所内)



国道沿いの果実売店。イチジク、ブドウ、
リンゴ、プラム、ナシ、モモ、トマト等
が並ぶ。



ブラガイに位置するブナ川。マス養殖
場、レストラン、石灰洞がある。



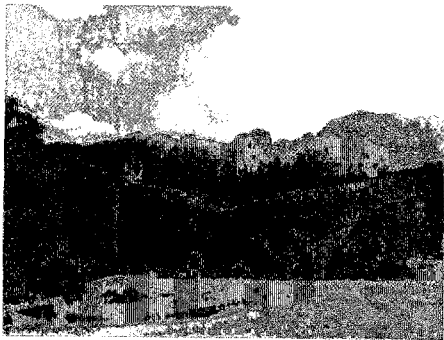
地下河川がブナ川として表層へ出現す
る地点。



ブラガイにある Medieval Town (Scepan
Grad)と呼ばれる古城。歴史文化財とし
ての価値が高いが未開発状態。



中世（キリスト教初期）の墓石群
(tombstones)



ベレジュ山。ハンティング、キャンプ等が行われる。ネヴェシニエ側にゲートウェイがあり、Public Enterprise of Forestryにより管理される。



S/W、M/M 調印（2003年8月7日）

略語一覧

APO	: Asian Productivity Organization	アジア生産性機構
BiH	: Bosnia and Herzegovina	ボスニア・ヘルツェゴビナ
BiH MAC	: Bosnia and Herzegovina Mine Action Centre	ボスニア・ヘルツェゴビナ地雷 除去センター
EBRD	: European Bank for Reconstruction and Develop	欧州復興開発銀行
EC	: European Commission	欧州委員会
EEA	: European Environmental Agency	ヨーロッパ環境機構
EU	: European Union	欧州連合
FD	: Federation of Bosnia and Herzegovina	ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦
FDI	: Foreign Direct Investment	外国直接投資
FIT	: Foreign Independent Travel	個人旅行
GFAP	: General Framework Agreement on Peace	Dayton合意
GIS	: Geographic Information System	地理情報システム
GTZ	: Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
IDA	: International Development Association	国際開発協会
IFOR	: Peace Implementation Force	平和履行部隊
IMF	: International Monetary Fund	国際通貨基金
IUCN	: International Union for Conservation of Nature and Natural Resources	国際自然保護連合
NATO	: North Atlantic Treaty Organization	北大西洋条約機構
NEAP	: National Environmental Action Plan	国家環境計画
OHR	: Office of the Higher Representative	上級代表事務所
OSCE	: Organization for Security and Cooperation in Europe	欧州安全保障協力機構
PRSP	: Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
REC	: Regional Environmental Center	地域環境センター
RS	: The Republic of Srpska	スルプスカ共和国
SAP	: Stabilization and Association Process	
SFOR	: Peace Stabilization Force	平和安定化部隊

UNEP	:	United Nations Environment Program	国連環境計画
UNHCR	:	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNMBiH	:	United Nations Mission in Bosnia and Herzegovina	国際連合ボスニア・ミッション
USAID	:	Agency for International Development	米国国際開発庁

目 次

序 文

調査対象地域地図

現地調査写真

略語一覧

第1章 事前調査の概要	1
1 - 1 要請の背景、事前調査の目的	1
1 - 2 予備調査団の構成	2
1 - 3 予備調査日程	2
1 - 4 協議の概要	3
1 - 5 団長所感	5
第2章 ボスニア・ヘルツェゴビナ及び対象地域の概要	6
2 - 1 戦後復興と現状	6
2 - 2 環境及び自然条件	22
2 - 3 産 業	27
2 - 4 観光セクター	29
2 - 5 対象地域の現状	33
2 - 6 今後の開発課題	40
第3章 本格調査への提言	47
3 - 1 調査の基本方針	47
3 - 2 業務の範囲及び内容	50
3 - 3 業務フローと要員構成	58
付属資料	
1 . TOR	63
2 . S / W、M / M	75
3 . Q / N.....	89
4 . 主要面談者リスト	94
5 . 協議議事録	96

6 . ワークショップ記録	110
7 . ローカルコンサルタント・NGO リスト	127
8 . 収集資料一覧	129

第1章 事前調査の概要

1-1 要請の背景、事前調査の目的

ボスニア・ヘルツェゴビナ（以下、「BiH」と記す）は、ムスリム・クロアチア系から成るボスニア・ヘルツェゴビナ連邦（以下、「FD」と記す）と、セルビア系から成るスルプスカ共和国（以下、「RS」と記す）の2つのエンティティ（国家に準ずる独立性の強い地域）によって構成されており、400万人ほどの人口を有する。1995年の Dayton 合意（GFAP）後、復興・再建が始まったが、いまだに多くが難民として生活しており、国内の避難民も約80万人いるとされている。また、国内の産業基盤は依然として脆弱で、なかでも工業の著しい不振は継続しており、政府部門を中心とするサービス部門、及び農業への依存が高まっている。就業機会は極めて少なく、能力のある若年層の海外流出が続いている。このため、BiHは経済開発、及び雇用対策を緊急課題にあげて外国投資の誘致等に取り組んでいるが、期待した成果はあがっていない。

他方、BiHでは紛争前に観光業が盛んであったことから、今後の発展を見込める分野の1つとして、観光業の潜在力に期待を寄せており、国内の豊かな自然環境、及び貴重な歴史遺産といった資源を有効に活用していく道を模索している。

しかしBiHの現実を見つめれば、紛争の影響は自然環境、及び歴史遺産にも及んでおり、いまだにその克服もままならない状況にある。自然環境については、経済上の理由から開発を優先せざるを得ない場合もあり、また歴史遺産については、資金の手当てができないため、維持どころか補修もなされていないものも少なくない。

係る困難な状況下、BiHの2つのエンティティの各都市計画・環境省は、環境保全・歴史遺産保全と、長期的な雇用創出を含む地域社会の経済開発との両立を実現し、持続可能な地域づくりを図るとの観点からエコツーリズムに着目し、我が国に対してブラガイからネヴェシニェに至るヴェレジュ山系（約450km²）及びヤイツェからシポヴォに至るプリヴァ水系（約575km²）の2地域を調査対象地域とする、「エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査」に係る協力を要請した。

このような背景の下、2003年8月に派遣された本業務に係る予備調査団は、本格調査実施にあたって必要とされる先方政府の要請内容、調査範囲、内容、実施条件等を確認したうえで、2003年8月7日にBiH政府との協議を終了し、関係各省との間で実施細則（S/W）及び協議議事録（M/M）の署名交換を行った。

1 - 2 予備調査団の構成

予備調査団の構成は下表のとおりである。

担当分野	氏名	所属	訪問国
団長 / 総括	干山 善幸	国際協力事業団 社会開発調査部 次長	7月27日～8月9日
復興 / 地域開発計画	小山 伸廣	国際協力事業団 国際協力専門員	7月27日～8月9日
調査企画	船場 玲子	国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第一課	7月27日～8月9日
環境 / 自然条件	行平 英基	株式会社ケイディーテック	7月27日～8月17日
地域開発 / 観光振興	小野澤 雅人	株式会社レックス・インターナショナル	7月27日～8月17日

1 - 3 予備調査日程

2003年7月27日(日)～8月9日(土)までの14日間

(コンサルタント団員は7月27日(日)～8月17日(日)までの22日間)

月日	曜日	調査行程
7月27日	日	移動：成田発 ウィーン着
7月28日	月	JICA ウィーン事務所打合せ、オーストリア日本国大使館表敬 移動：ウィーン発 サラエボ着 BiH日本国大使館表敬
7月29日	火	BiH外務省表敬 FD都市計画・環境省打合せ ボスニア・ヘルツェゴビナ地雷除去センター(BiH MAC)訪問 移動：サラエボ モスタル
7月30日	水	FD貿易省表敬 ブラガイ、ネヴェシニェ合同ワークショップ 移動：モスタル バニャルカ
7月31日	木	RS経済調整省、都市計画・環境省、RS貿易・観光省合同打合せ 移動：バニャルカ ヤイツェ
8月1日	金	ヤイツェ、シボヴォ合同ワークショップ ヤイツェ現地調査
8月2日	土	シボヴォ現地調査 移動：シボヴォ モスタル
8月3日	日	BiH南西部自然資源、観光地等現地調査
8月4日	月	FD貿易省打合せ ブラガイ、ネヴェシニェ現地調査 移動：ネヴェシニェ サラエボ

月 日	曜日	調査行程
8月 5日	火	S / W 協議
8月 6日	水	S / W 協議 上級代表事務所(OHR)、米国国際開発庁(USAID)、地域環境センター(REC) 訪問
8月 7日	木	ゴラン(NGO) 訪問 BiH 日本国大使館報告 S / W、M / M 署名 移 動：サラエボ発 ウィーン着(官団員)
8月 8日	金	オーストリア日本国大使館報告、JICA ウィーン事務所報告 移 動：ウィーン発
8月 9日	土	帰 国：成田着(官団員)
8月 15日	金	移 動：サラエボ発 ウィーン着(役務団員)
8月 16日	土	移 動：ウィーン発
8月 17日	日	帰 国：成田着(役務団員)

1 - 4 協議の概要

(1) 調査名について

調査の英文タイトルを「THE STUDY ON SUSTAINABLE DEVELOPMENT THROUGH ECO-TOURISM IN BOSNIA AND HERZEGOVINA」とすることで双方合意した。

(2) エコツーリズムの定義について

本件調査における「エコツーリズム」の内容について、アジア生産性機構(APO)によって示された幅広い分野を含むものとして取り扱う旨、合意した。すなわち、環境、林業、資源管理、持続可能なツーリズム、社会経済開発(農業を含む)、コミュニティーの参加、人的資源開発といった分野に関連するものである。

(3) カウンターパート機関について

カウンターパート機関は、BiH 外務省の調整の下、FD 都市計画・環境省、RS 都市計画・環境省、FD 貿易省、RS 貿易・観光省とすることで合意した。

FD 貿易省は名称が変わり「観光」がおちているが、観光分野は引き続き貿易省が管轄しているとのことである。

(4) 調査対象地域について

調査対象地域は次のとおりである。

ヤイツェミュニシパリティ、イエゼロミュニシパリティ、シポヴォミュニシパリティ
南東モスタルミュニシパリティのうちブラガイ、ポデヴェレジュ地域、ネヴェシニエミュ
ニシパリティ

南東モスタルミュニシパリティについては、その全域を調査対象地域としないということを
関係機関で確認した。

このような合意を取り交わしてはいるが、実は行政界はいまだ明確にされていない。

(5) ステアリングコミッティーについて

本格調査開始前に、カウンターパート機関の代表から構成されるステアリングコミッ
ティーを立ち上げることにした。

BiH側は、各省にコンタクトパーソンとしてのカウンターパートを選出することに合意し
た。

これは各省において、本件調査に関与するような部門の職員が6～7名とごく限られてお
り、しかもそれらの職員は、通常業務の運営で常に忙しいという指摘が、BiH側から出された
ことを受けたものである。調整や情報収集を依頼するためのコンタクト先を明確にしてくださ
ることを求めた。

(6) 調査スケジュールについて

BiH側からは、可能な限り早期に本格調査を立ち上げてほしい旨、要請があった。

(7) ローカルコンサルタントの活用について

本格調査においては、双方ともローカルコンサルタントを活用する方向について合意した。
予備調査団からは、ローカルコンサルタントの情報提供を依頼した。

(8) JICA 短期専門家の TOR について

JICA 短期専門家のスキームは、本件調査を促進する形で有効に使われるべき旨、双方で
確認した。

(9) その他

マスタープランの策定にあたっては、エンティティ間の調整が重要である旨、関係者間で合
意した。

1 - 5 団長所感

セルビア人とクロアチア人に加え、ムスリムの3者が、3年半以上に及ぶ悲惨な戦いを展開したボスニア内戦は、1995年12月のGFAPにより終息した。内戦の痕跡は各地に見られ、経済は疲弊している。失業率は40%に達するといわれ、雇用の創出が大きな課題となっている。

こうした背景の下、BiH南部、北部に1か所ずつ、計2か所の調査対象地域を両エンティティにまたがる形で設定し、自然環境、自然食品などの地域のリソースを活用した、地域の再建・振興に向けた施策の提言を行うための開発調査の実施が要請された。

今回の調査団は、BiH側からの要請内容、受入体制を確認するとともに、BiH政府との間で本格調査のスコープについて協議を行うことを目的として派遣されたものである。調査の前半行程は、南北2か所の調査対象地域を訪れ、現地踏査を行うとともに、両エンティティの市長、市民、NGO等が一堂に会したワークショップを実施した。本調査団員5名、同時に派遣された国別特設研修の調査団員3名、JICAウィーン事務所企画調査員、ボスニア外務省担当者、FD都市計画・環境省担当者、通訳2名の計13名が、4台の車で1週間に1,800kmを走破、ホテルへの到着が連日夜遅くなるという強行軍であったが、こうした一連の調査を通じて、両調査対象地域の選定の妥当性を確認するとともに、地域のポテンシャル、課題など本格調査の条件把握を行った。併せて両エンティティが政府レベル、コミュニティーレベルで、一体となった本格調査団の受入体制について確認を行った。

また調査の後半は、首都サラエボにおいてBiH外務省、FD、及びRSの環境担当者、ツーリズムの担当者、並びに調査団の6者が一堂に会し、調査スコープについて協議を行い、合意に達した。

両調査対象地域は、多くの自然環境が残されており、歴史的遺産も数多く存在し、BiH全体への波及効果が期待されるようなスケールの大きさはないが、各地域では我が国からの技術協力によって、そのポテンシャルが最大限に引き出されることに大きな期待感をもっている。

本開発調査実施の背景には、「我が国の技術協力を通じた平和構築」という意味合いも含まれているが、『ユーゴスラヴィア現代史』(柴 宣弘氏著)によれば、当該地域で繰り返されてきた紛争の根底にあるものは、経済的不安、経済的格差への不満といった要因であることが示唆されており、これに従えば地域融和の鍵となるのは、各地域が同じレベルで経済的振興が図られていくことであるといえる。

したがって今回の開発調査が、各調査対象地域の異なるエンティティに属するコミュニティーの融和プロセスに対する貢献を果たすには、経済振興につながる即効性のあるアクションプランの提案、各種のパイロットプロジェクト実施が、各コミュニティーにおいてバランスよく行われ、その成果が均等に享受されるということが重要な要件になるものと思われる。

第2章 ボスニア・ヘルツェゴビナ及び対象地域の概要

2 - 1 戦後復興と現状

(1) ボスニア・ヘルツェゴビナ (BiH) 独立とボスニア紛争、 Dayton 合意 (GFAP)

BiH は、旧ユーゴスラビア連邦共和国 (以下、「旧ユーゴ連邦」と記す) を構成した共和国の 1 つで、約 430 万人の人口の民族構成は、ムスリム系 (ボスニアック系) 44%、セルビア系 33%、クロアチア系 17% だった。社会主義圏の崩壊に起因して、旧ユーゴ連邦の 6 つの共和国が次々に独立宣言するなか、1992 年 3 月 1 日に BiH の独立を問う住民投票が実施された。セルビア系住民の大多数が投票をボイコットするなか、ムスリム系とクロアチア系住民の圧倒的多数が独立に賛成した。1992 年 4 月に住民投票の結果と独立を巡って民族間の紛争が勃発し、3 年半以上にわたり、各民族が BiH 全土で覇権を争って戦闘を繰り広げた。その結果、死者 20 万人、難民・避難民 200 万人といわれる第 2 次世界大戦後の欧州で最悪の紛争となった。1995 年 12 月に GFAP の成立により、戦闘は終息した。

BiH 和平の履行は、民生面を上級代表事務所 (OHR) が、軍事面を北大西洋条約機構 (NATO) 中心の平和安定化部隊 (SFOR) が担当している。軍事面での成果はあがっており、治安もおおむね安定している。しかし、民族間の確執はいまだ根強く、民生面での和平履行は進展が遅い。OHR が掲げている現在の主要課題は、国家機構の整備・強化、難民・避難民帰還の促進、及び 経済改革の 3 点である。難民・避難民の帰還は少しずつ進展しているが、現在でも約 100 万人近くの難民・避難民が存在するといわれる。

2000 年に行われた選挙の結果、中央政府及びボスニア・ヘルツェゴビナ連邦 (FD) において、紛争勃発以来初めての非民族主義政権が誕生した。しかし、2002 年 10 月に行われた選挙において、非民族主義勢力が敗北し、紛争を主導した民族主義勢力が政権に復帰した。

GFAP 後の BiH は、国際社会の支援で自力再生をめざして、経済・社会制度の復興を行っている。BiH の再建は、国際社会が望んでいる敵対行為の抑止とともに、安定した経済基盤を備え、多民族・複合文化によって構成されている民主国家 BiH の実現という、野心的な課題を実現することにある。世界の関心が既にバルカン半島の諸問題から離れ、新たな課題に向かっている現在、GFAP の理想を実現させるための具体的な施策を実施することが、自立的再生と持続的な発展に向けて、国際社会が関与を続けるために必要な条件である。表 2 - 1 に BiH の主要な指標を示した。

表 2 - 1 BiH のマクロ指標

	1998	2001	2002
People			
Population, total	3.8 million	4.1 million	4.1 million
Population growth (annual %)	2.8	1.5	0.9
National poverty rate (% of population)	-	-	19.5
Life expectancy (years)	-	73.6	73.9
Fertility rate (births per woman)	-	1.6	1.6
Infant mortality rate (per 1,000 live births)	-	15	-
Under 5 mortality rate (per 1,000 children)	-	18	-
Births attended by skilled health staff (% of total)	-	-	-
Child malnutrition, weight for age (% of under 5)	-	-	-
Child immunization, measles (% of under 12 mos)	84	92	-
Primary completion rate, total (% age group)	-	-	-
Environment			
Surface area (sq. km)	51,130.00	51,130.00	51,130.00
Forests (1,000 sq. km)	-	-	-
Deforestation (average annual % 1990-2000)	-	-	-
Water use (% of total resources)	-	-	485.4
CO ₂ emissions (metric tons per capita)	1.2	-	-
Energy use per capita (kg of oil equivalent)	971.2	-	-
Electricity use per capita (kWh)	1,526.20	-	-
Economy			
GNI, Atlas method (current US\$)	4.3 billion	5.1 billion	5.2 billion
GNI per capita, Atlas method (current US\$)	1,150.00	1,270.00	1,270.00
GDP (current \$)	4.3 billion	4.8 billion	5.2 billion
GDP growth (annual %)	15.6	4.5	3.9
GDP implicit price deflator (annual % growth)	6.9	4.3	0
Value added in agriculture (% of GDP)	14.8	14.3	-
Value added in industry (% of GDP)	26	29.6	-
Value added in services (% of GDP)	59.2	56.1	-
Exports of goods and services (% of GDP)	29.3	-	26.9
Imports of goods and services (% of GDP)	66.1	52.1	50.6
Gross capital formation (% of GDP)	35.9	-	20.9
Technology and infrastructure			
Fixed lines and mobile telephones (per 1,000 people)	97.5	168	-
Telephone average cost of local call (US\$ per three minutes)	0	0	-
Internet users	5,000.00	45,000.00	-
Paved roads (% of total)	52.3	-	-
Aircraft departures	1,100.00	4,500.00	-

	1998	2001	2002
Trade and finance			
Trade in goods as a share of GDP (%)	77.1	81.6	-
Trade in goods as a share of goods GDP (%)	183.4	-	-
Foreign direct investment, net inflows in reporting country (current US\$)	66.7 million	221.9 million	-
Present value of debt (current US\$)	-	1.6 billion	-
Total debt service (% of exports of goods and services)	-	19.1	-
Short-term debt outstanding (current US\$)	118.5 million	58.7 million	-
Aid per capita (current US\$)	240.4	157.4	-

出典：World Development Indicators database, August 2003

(2) GFAP 後の国際協力

GFAP 後、表 2 - 2 に示されるように、1996 ~ 2001 年までの 6 年間にわたる BiH への国際援助は、総額 50 億 6,270 万米ドルに達し、BiH の戦後復興必要資金をほぼ充足したといえる。援助金額は、1996 年の 8 億 4,480 万米ドルから 1999 年の 10 億 7,510 万米ドルまで増加を続け、その後、減少傾向に転じ、2001 年には 6 億 3,920 万米ドルまで減少した。最大の援助機関は、欧州委員会 (EC) と欧州連合 (EU) 加盟国であり、6 年間の合計援助金額は 55.3% に相当する 27 億 9,850 万米ドルに達した。EC と EU 加盟国を除く主なドナー国・国際機関は、米国と世界銀行の一組織である国際開発協会 (IDA) であり、それぞれ 9 億 7,630 万米ドル (19.3%)、及び 41 億 8,360 万米ドル (9.6%) を供与した。日本は 1 億 8,690 万米ドル (3.7%) を供与した。

BiH の戦後復興期間における国際援助は、世界銀行、EU、その他の援助機関の合意によって作成された “ Priority Reconstruction and Recovery Program ” (資金需要額 51 億米ドル) をベースに実施されてきた。戦後復興援助は緊急復旧支援にはじまり、地雷処理、避難民の帰還、平和構築、経済社会インフラストラクチャーの再建、経済改革と雇用の創出、制度能力の強化など多様な分野に及んでいる。EC 及び EU 加盟国は、これらの大部分を支援しており、更に人道援助、民主化支援、民間企業振興、環境改善、住宅建設などに対しても支援してきた。米国は市場経済化、マクロ経済改革、金融と資本市場の整備などを、世界銀行は制度能力強化とガバナンス、民間主導の経済開発と雇用創出、社会の安定化などの支援を行ってきた。日本はノンプロ無償資金協力、都市公共交通の改善、及び地雷除去に対する無償資金協力、経済復興に貢献するインフラストラクチャー事業に対する支援などを実施してきており、また、市民生活レベルの改善に向けた多様な草の根無償資金協力も実施してきた。

調整機能を果たしてきた OHR の活動が、2005 年に終了する予定とされていることから分かるように、BiH に対する戦後復興援助は最終段階に至っており、今後、国際援助は急速に減

少することが予想される。今後は、BiHのEU加盟に向けたECによる援助が、主なものになると考えられる。

表 2 - 2 BiH に対する各国の援助

(単位：米ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	Total	Annual Ave.	Share (%)
DAC Countries	601.0	520.5	599.1	734.5	452.2	376.7	3,284.0	547.3	64.9
Austria	96.8	44.9	38.5	28.5	22.5	14.2	245.4	40.9	4.8
France	7.2	5.0	5.1	115.7	19.9	2.1	155.0	25.8	3.1
Germany	39.9	33.1	43.7	65.0	91.5	27.0	300.2	50.0	5.9
Italy	67.4	7.8	16.7	41.2	33.0	5.0	171.1	28.5	3.4
Japan	25.0	34.2	57.3	36.4	24.4	9.6	186.9	31.2	3.7
Netherlands	88.4	84.1	77.2	77.0	43.3	52.9	422.9	70.5	8.4
Norway	46.8	40.8	27.9	31.6	30.8	16.9	194.8	32.5	3.8
Spain	12.2	6.1	23.0	30.3	34.8	25.2	131.6	21.9	2.6
Sweden	30.1	31.2	24.6	30.4	23.9	29.0	169.2	28.2	3.3
United States	135.0	185.0	216.5	218.9	85.8	135.1	976.3	162.7	19.3
others	52.2	48.3	68.6	59.5	42.3	59.7	330.6	55.1	6.5
Multilateral	206.3	291.8	284.5	325.2	266.5	242.1	1,616.4	269.4	31.9
EC	64.8	216.8	133.5	239.4	196.1	154.3	1,004.9	167.5	19.8
IDA	109.6	65.2	134.9	68.0	44.2	61.7	483.6	80.6	9.6
UNHCR	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	22.3	46.4	7.7	0.9
Others	31.9	9.8	16.1	17.8	2.1	3.8	81.5	13.6	1.6
Grand Total	844.8	861.5	905.1	1,075.1	737.0	639.2	5,062.7	843.8	100.0
EC+EU Countries	439.0	462.0	405.7	654.7	490.7	346.4	2,798.5	466.4	55.3

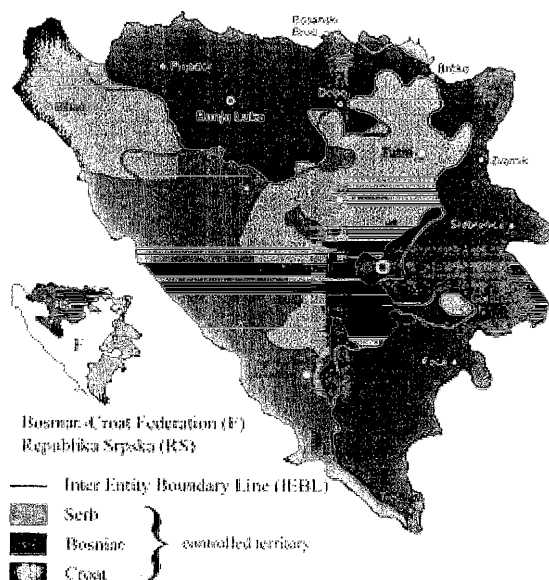
出典：“Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients” by OECD, 2002 & 2003

(3) 国家体制

BiHの国家体制はGFAPにより決定されたが、ムスリム系、クロアチア系、セルビア系という主要3民族に配慮して、複雑な構成となっている。BiHは、1)主にムスリム人とクロアチア人から成るFD(国土面積の51%)と、2)主にセルビア人から成るスルプスカ共和国(RS、国土面積の49%)という2つのエンティティ、並びに3)両エンティティにより構成されるState(中央政府)から成る。中央政府の権限は、外交、両エンティティに共通する法の執行、移民、通貨政策、外国貿易、対外債務、及びエンティティ間の交通と通信に限られており、全土をカバーする行政機構をもたず、警察・軍隊を有していない。これに対し、エン

ティティは防衛、内務、経済社会政策、環境、復興、及び徴税など幅広い権限を有している。難民、税関問題などについては、政策は中央政府により決定されるが、実施はエンティティに委ねられている。両エンティティの係争地となっていたブルチュコ市には、2000年3月にいずれのエンティティにも属さない特別市の地位が与えられた。

図 2 - 1 民族別支配区域と休戦ライン



出典：OHR <http://www.ohr.int/ohr-info/maps/images/bih-under-dpa-and-front-lines-1995a.gif>

このような状況のため、国家は権力を行使し、統一的な国家政策を立案・実施するうえで大きな制約を受けており、外国直接投資など経済開発を効果的に推進することが極めて困難な状況にある。これまでに物理的な戦後復興を終え、今後、経済開発を積極的に推進するためには、このような状況を打開することが必要とされ、国際社会は国家の権限を強化する方向でBiHに働きかけており、特にECは、国家機能の強化を最優先課題としている。

中央政府は、大統領評議会と閣僚評議会により構成される。大統領評議会は主要3民族の代表で構成され、8か月輪番制で議長が指名されて国家元首となる。閣僚評議会の議長は、首相に相当し、8大臣で構成されている。FDの地方自治体は、10のカントンとその下にある84のミュニシパリティで構成されており、カントンは、財政を含め相当の自治権を有しているが、ミュニシパリティの自治権は限られている。一方RSにカントンはなく、63のミュニシパリティで構成されており、ミュニシパリティの自治権は限られている。FDの分権化は、カントンの存在によって相当程度進んでいるが、RSではエンティティ政府の集権性が強い。

BiHでは、EC及び世界銀行をはじめとする国際協力により、中央政府の権限強化、エンティティ政府の行財政改革、地方自治体の制度能力強化など、ガバナンスに関する様々な改革が実

施され、あるいは計画されている。本件調査の実施にあたっては、ガバナンスの改革に関する情報を収集、継続してミュニシパリティの自治権の動向を把握し、計画づくりと提案されるプロジェクト、プログラムの実施に反映させることが必要である。

(4) 経 済

1) GDP と経済成長

BiH 経済は、1996 年以來 2 つの困難な問題に直面している。戦争からの経済復興と、計画経済から市場経済への移行である。1996 年以降のめざましい経済成長は、膨大な国際援助の流入により達成されたが、今後、国際援助は急速に減少することが予想されており、経済成長に大きなマイナス影響を及ぼすものと想定される。戦後のめざましい経済成長にもかかわらず、現在の GDP はいまだに戦前の 2 分の 1 の水準であり、BiH は、南東ヨーロッパ地域で 2 番目に貧しい国にとどまっている。

経済関係の主要なインディケータは、表 2 - 3 に示されるとおりである。BiH の GDP は 1990 年に 106 億 3,300 万米ドルで、1 人当たり GDP は 2,429 米ドルであったが、戦争終結の 1995 年には、1990 年に比べて GDP は 17.6%、1 人当たり GDP は 18.8% までに激減した。その後国際援助の流入により、経済は順調に回復過程を辿ったが、2001 年時点においても GDP は 1990 年の 45.1%、1 人当たり GDP は、50.3% まで回復したに過ぎない。表 2 - 3 に示されるように、FD と RS の復興には差異が現れており、1995 年の 1 人当たり GDP は、RS の方が FD より 57% 高かったが、2001 年には FD が RS より 66% 高くなっている。その水準が著しく低いのみならず、両エンティティ間のギャップが相当なものであることが判明し、戦後復興では、FD が RS に比べて極めて順調であったことが理解される^{注 1}。

輸出入動向をみると、1990 年には輸出が輸入を上回っていたが、戦後は一貫して輸入が輸出を大幅に上回っている。輸入が高いレベルで推移しているのは、戦後復興に必要な機材等、並びに民生用の消費財が大量に輸入されたことを示している。一方、輸出が著しく減少しているのは、旧ソビエト連邦・旧ユーゴスラビアの崩壊により市場が失われたこと、戦争により生産施設が破壊され、修復されていないことが主な原因である。操業停止を続けている工場は非常に多い。このような状況を反映し、失業率は 40% という高い水準で推移しており、有能な若年労働力を中心に海外への労働力流出が続いている。

民間経済活動が著しく停滞していること、公的に把握されていないインフォーマル・セクターが大きいこと、計画経済からの継続で公的セクターが肥大していること等により、BiH は公的セクターの比重が極めて大きい。表 2 - 3 に示されるように歳入・歳出規模は、対

注 1 BiH の人口規模について、FD と RS の比率は 2 : 1 となっている。

GDP でみて非常に大きく、経済が回復してきた 2001 年でみても歳出の対 GDP 比率は 60%、さらに歳入は 54% に達している。BiH の戦後復興では、インフラなど開発投資は大部分が国際援助で賄われてきているが、財政バランスは一貫してマイナスを続けている。外国直接投資 (FDI) を含む民間セクターの振興、肥大化した公的セクターの構造改革、徴税基盤の強化と拡大、蔓延するコラプションの防止などが大きな課題として残されている。

BiH の社会経済関係のデータは、あまり整備されていない。特に、本件調査が対象とする地方部のムニシパリティに関するデータは、皆無に等しい。計画立案に不可欠なデータ項目を明確にしたうえで、調査対象地域における実態調査を実施することが必要と考えられる。経済の不振は地方部では特に顕著であり、2 つの調査対象地域においても、既存の工場が操業停止しているなど雇用機会は極めて少ない。このために公共セクター、及び農業への依存が高まっているが、ここでの雇用は限られ、失業率は高く、エリア外への労働力流出が続いている。

表 2 - 3 経済指標 (1990 ~ 2001 年)

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
GDP (US million)	10,633.0	1,867.0	2,741.0	3,423.0	4,169.0	4,540.0	4,252.0	4,796.0
GDP per capita (current US\$)	2,429.0	456.0	660.0	816.0	1,042.0	1,135.0	1,093.0	1,222.0
Federation	n.a.	606.0	899.0	1,167.0	1,418.0	1,458.0	1,373.0	1,453.0
Republika Srpska	n.a.	953.0	540.0	733.0	704.0	821.0	806.0	873.0
Real GDP Growth (%)	n.a.	n.a.	85.8	36.6	9.9	9.9	5.9	5.6
Federation	n.a.	105.7	105.6	36.2	8.2	9.5	7.0	7.0
Republika Srpska	n.a.	-38.1	31.4	37.9	15.8	11.3	2.6	1.9
Industrial Production Growth (%)								
Federation	n.a.	n.a.	n.a.	36.0	24.0	11.0	9.0	12.0
Republika Srpska	n.a.	n.a.	n.a.	27.0	23.0	2.0	6.0	-13.0
Average Monthly Net Wages (KM)								
Federation	666.0	n.a.	168.0	266.0	329.0	375.0	425.0	433.0
Republika Srpska	666.0	n.a.	50.0	90.0	170.0	216.0	299.0	305.0
External Sector								
Exports (US\$ million)	1,990.0	152.0	336.0	575.0	697.0	649.0	732.0	850.0
Imports (US\$ million)	1,700.0	1,082.0	1,882.0	2,333.0	2,656.0	2,502.0	2,348.0	2,299.0
Current Account Balance (do)	n.a.	-193.0	-748.0	-1,060.0	-789.0	-971.0	-909.0	-789.0
Consolidated Public Sector Finances								
Expenditures (% of GDP)	n.a.	n.a.	85.6	60.0	64.4	71.9	63.9	60.0
Revenues (% of GDP)	n.a.	n.a.	75.5	58.0	57.7	61.0	54.4	54.0
Balance (do)	n.a.	n.a.	-10.1	-2.5	-6.7	-10.9	-9.5	-6.0

出典：“BiH From Aid Dependency to Fiscal Self-Reliance” by the World Bank, October 2002

以下、「2002年度 外務省委託研究：南東欧諸国外国投資環境調査^{注2}」を引用して、現在のBiHのマクロ経済パフォーマンスを概観する。

表2 - 4 BiHのマクロ経済の動向^{注3}

指 標	単 位	1998			1999			2000			2001			2002		
		BiH	FD	RS	BiH	FD	RS	BiH	FD	RS	BiH	FD	RS	BiH	FD	RS
名目GDP	100万米ドル	4,245	3,183	1,062	4,702	3,356	1,346	4,451	3,161	1,290	4,654	3,319	1,335			
GDP成長率	%	9.9			10			6		4.5		2.3		3		
1人当たりGDP	米ドル	1,003	1,136	743	1,105	1,195	929	1,052	1,129	903	1,089	1,176	921			
インフレ率	小売物価 %		5.1			-0.9	15.1		1.2	136.6		1.7	6.5		-0.2	1.9
政府財政収支	対GDP比 %	-8.3			-9.1			-10			-6.3			-5.5		
経常収支	対GDP比 %	-29.6			-33			-28.9			-29.2					
外国直接投資	100万米ドル	56			154			147			130			278		
民営化率	対GDP比 %	35			35			35			40					
就業者数	人 年末		407,047	244,267		410,104	220,786		411,305	227,748		405,689	219,954	624,289	391,567	232,722

出典：欧州復興開発銀行（EBRD）及びBiH政府の資料

2) インフレーション

インフレ率については、両エンティティ間に大きな差が存在する。1999年にFD側では、-0.9%という小売物価の下降があったが、RSの小売物価上昇率は15.1%に達した。その後、FDの小売物価はほぼ安定しているが、2000年にRSにおいて136.6%ものハイパーインフレを記録している。しかし2001年以降は、RSにおいても物価は鎮静化しつつあるように見える。2002年の小売物価上昇率はRSで1.9%である。

3) 財政の健全度

マクロ経済統計からみて、一見、短期的にBiHの経済は、少なくとも安定しているように

注2 2002年度 外務省委託研究「南東欧諸国外国投資環境調査」

第2章ボスニア・ヘルツェゴビナ (http://www.jiia.or.jp/pdf/russia_centre/h14_nantouou/07_BosniaHerzegovina.pdf)

注3 Ibid

みえるが、それは持続可能なものでなく、2002年8月に承認された国際通貨基金（IMF）との15か月にわたるスタンバイ協定に下支えされたものである。政府財政収支は、統計が利用可能となる1995年以降では、1997年までは比較的安定していたが、1998年以降は急激に悪化している。1998～2000年にかけては、-8%から-10%へと増大した。しかしその後はいくぶん改善して、2001年には-6.3%、2002年には-5.5%になるものと予測されている。このような財政抑制には無論、国際社会の意図が反映されていると考えることができる。

4) 国際収支

国際収支についてみると、まず貿易については、1995～2001年にかけて、輸出が2億米ドルから11億米ドルに増大したのに対し、輸入も11億米ドルから30億米ドルへと増大している。伸び率では輸出のほうが大きいですが、貿易赤字は9億米ドルから19億米ドルへと拡大している。それに対し、経常収支は1996年に7.5億米ドルの赤字であったのが、その後若干増大して1997年に10.6億米ドルの赤字を計上したのち、徐々に減少しはじめ、2001年に赤字は7億米ドルとなっている。これをBiHのGDPと比較してみると、対GDP比でみて、1998年以降約30%の経常収支赤字となっている。そして2001年にその赤字の規模は、GDPの29.2%に達している。またBiHの対外債務残高は、1996年に37億米ドルであったのが、その後の若干の増減を経て、減少傾向に転じ、2001年段階では28億米ドルとなり、この水準は対GDP比で約60%の水準である。

5) 外国投資

BiHは、この地域では唯一のエネルギー輸出国であり、13か所の水力発電所において発電される電力が輸出される一方、ボーキサイト、鉄鉱石等の鉱産物や、アルミニウム地金も輸出の29%を占めている。

BiHにおけるFDIは、1997年まではゼロと記録されている。1998～2001年の動向については、ネット・インフローでみて、5,600～1億5,000万米ドルであったが、2002年には2億米ドルを超えたものと推定されている。しかし、国民1人当たりのFDIのインフローは、南東欧において、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国について低い水準となっている。セクター別に外国投資をみると、銀行セクター15.7%、貿易・サービスセクター18.7%、製造業セクター65.6%となっている。また国別の投資先はヨーロッパが多いが、中東諸国からの投資が特に目立つ。そのなかでも大規模な投資家として顕著な位置を占めるのは、クウェート、アラブ首長国連邦（UAE）、サウジアラビア、トルコなどである。これはこの国が歴史的にも宗教を通して、アラブ世界と近い関係にあることを反映している。

FDIの2001年度実績は、クウェート（1億1,000万米ドル）、クロアチア（8,700万米ドル）、オーストリア（7,100万米ドル）、ドイツ（6,600万米ドル）、オランダ（5,000万米ド

ル) マケドニア旧ユーゴスラビア共和国(4,700万米ドル) スイス(3,800万米ドル) スロベニア(3,700万米ドル) その他(1,800万米ドル)となっている。

具体的な投資先分野は、木材産業、食品、タバコ、エネルギー、金属、被服、建材、観光業である。具体的には、国土面積の53%が森林であり、原生林も残っているため、木材産業は主要輸出産業となっている。また、タバコ産業、醸造業も主要な輸出産業である。

今後、更に外資企業の投資が期待できる分野としては、通信、銀行、電力などと分析されており、この分野では民営化が進められている。また、大理石等の建材輸出も伸びており、有望視されている。今後、観光業も成長が有望視されており、日本からの観光客も増加することを希望している。

BiHの投資環境を阻害している要因は、特に顕著なものとして、次の4点が指摘されている。過度でかつ非効率的な官僚制、土地所有制度の不透明性・不明確性、財産に対する所有権の不明確性、過度の規制である。

さらにEBRDは、上記の4点に加えて、両エンティティ間の法律と規制の調和化が必要であること、そして国内の単一経済空間の創出が不可欠なことを指摘している。

FDIの促進に関しては、5年間は収益税が免除されるなど、詳細が「FDI法」によって規定されている。依然として高い失業率、熟練工不足などの点も存在するが、競争力は高いと考えている。経済パフォーマンスも決して最高とはいえないが、FDIも増加してきていることから、着実な拡大を歩みつつあるといえよう。

6) 民営化

BiHの国営企業民営化は遅々として進まず、GDPに占める民間セクターのシェアは、統計が利用可能となった1998年以降、2000年まで35%であり、2001年によようやく40%にまで増大したにとどまる。現在の法的枠組みでは、民営化の責任は国家ではなく、2つのエンティティに属する。最近の動向としては、RSの方がよりダイナミックな民営化を遂行しているといわれる。

7) 雇 用

雇用動向も好ましくなく、FDでは1998～2000年にかけて、若干の就業者数の増大が見られたものの、それ以降は減少している。RSの就業者数は、毎年増減を繰り返している。しかし2002年時点の就業者数は、1998年のそれと比べて1万3,000人の減少となっている。雇用の動向は、おおむね失業率の動向に反映しており、FDにおいては1998年に38.6%であった失業率が、2002年には42.3%にまで達している。これに対してRSでは、1998～2001年にかけて失業率は増大したものの、2002年には若干減少し、38.1%になっている。いずれにしてもBiHにとっての失業問題は、依然として非常に深刻であることは間違いない。

このようにBiHは、徐々に戦乱から立ち上がろうとしている。しかし、紛争による産業及

びインフラストラクチャーに対する破壊や、紛争による制度麻痺のなかでの経済移行の遅れ、国際経済連環の崩壊が顕著で、本来複雑な民族構造と1995年GFAP後の人為的な、かついびつな連邦制度が入り組み、さらに、長年の国際社会への依存心が高いので、自立的な経済復興、外国投資誘致への道のりは平坦ではない。

一方、昨年「経済発展戦略」及び「貧困削減プロジェクト」(世界銀行支援)が採択され、経済改革は除々に前進しており、また、1997年にカレンシーボードが導入されて以来、為替レート、インフレ等も安定的に推移している。さらに、宗教的理由から中東や他のイスラム諸国とのつながりも強いので、政治環境の正常化が可能となれば、経済も飛躍的に回復し、FDIが急速に伸びる可能性は高い。また、外国投資促進機関として1998年にFIPA (Foreign Investment Promotion Agency) が設立されている。

(5) 人口移動

BiHの開発問題を概観すると、難民による人口移動と停戦後の帰還難民の問題を避けて通ることはできない。バルカン半島は、東西文化の結節点という地政学的・歴史的な理由から、民族・文化の最も多様な地域の1つとして考えられていた。なかでも旧ユーゴスラビアは、「7つの国境、6つの共和国、5つの民族、4つの言語、3つの宗教、2つの文字、1つの国家」と例えられるように、多様な文化・民族・宗教が共生する地域として知られていた。紛争前は、各民族間・宗教間の混合婚も非常に多い地域であった。

しかし、GFAP以降のBiHは、ムスレム系、セルビア系、クロアチア系という3つの民族分類が実質的に定着することになったのみならず、国土がそれら3つの民族系に属する5つの地方に分断されることとなった。GFAPにおいては、クロアチア系とムスレム系2つの民族グループの分離には至っていない。しかし、このような民族別に分断されたBiHの状態が、GFAPの条件を現実に実施していくうえで、どのように機能するかは未解決の問題の1つとしてとらえられている。

BiHの人口統計は、1991年に実施されたセンサスの数字(1992年BiH統計年鑑として発行されたもの)を基礎として、過去の死亡率と出生率を勘案して、1995年末時点での人口予測を行ったものが存在している。しかし、難民の流出等による人口移動のデータの信頼性は低く、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)全110 ユニシパリティのうちの61 ユニシパリティ、また、BiH政府が人口予測をしているが、内部資料として使われているにすぎない。同様な調査は、サラエボの経済研究所においても実施されている。

BiHにおいて紛争がなかった状態を仮定すると、平常時の死亡率、出生率、及び国内での移住の割合を考慮した場合の1995年末の人口は、450万人であったと推計されている。その内訳は、クロアチア系約78万人(17%)、セルビア系140万人(31%)、ボスニアック系200万人

(44%) 更にユーゴスラビア系 25 万人 (6%) 及び他の区分 10 万人以上 (2%) に分けることができる。しかし、実際の 1995 年末の時点での総人口は、290 万人にすぎなかった。その内訳は、クロアチア系 46 万 8,000 人 (16%) bosnia系 130 万人弱 (44%) セルビア系 98 万 7,000 人 (34%) ユーゴスラビア系 11 万 6,000 人 (4%) 及びその他 5 万 2,000 人 (2%) である。

表 2 - 5 BiH の人口構成 (1995 年予測値)

区 分	紛争を考慮しない場合		紛争を考慮した予測値	
	人 口	比率 (%)	人 口	比率 (%)
クロアチア系	780,000	17%	468,000	16%
セルビア系	1,400,000	31%	987,000	34%
ボスニアック系	2,000,000	44%	1,300,000	44%
ユーゴスラビア系	250,000	6%	116,000	4%
他の区分	100,000	2%	52,000	2%
合 計	4,530,000	100%	2,923,000	100%

BiH 国内に残っている 290 万人のうち、約 230 万人は定住住民 (つまり、1991 年以前からその地域に住んでいて、現在もそれと同じ地方に住んでいる人々) で、残りの 60 万人は、国内のほかの場所に移住、自分の属するエスニックグループが支配する地域に「亡命」、あるいは短期的に避難をした国内難民と考えることができる。

さらに、紛争前の人口との差である 130 万人 (総人口の約 28%) は、BiH 国外に難民として「一時的に」出国した人口と推定されている。その内訳は、クロアチア系 29 万人、ボスニアック系 46 万人、セルビア系 33 万人、ユーゴスラビア系 13 万人、その他 5 万人である。約 20 万人のクロアチア系、ほぼ同数のセルビア系が、それぞれ第 2 の故国と意識している隣国クロアチアとセルビアに避難したと考えられる。そのほか約 87 万人 (総人口の 20%) が世界中に難民として散らばった (このなかにはクロアチアに避難したボスニアック系を含む)。その結果、1995 年の総人口の 42%、あるいは 190 万人がエンティティの境界を越えたり、BiH の国外に追放されたりしたと考えられる。そのなかには、BiH 紛争の紛争犯罪人が「人道的再定住」と称するものを含む。

紛争によって、32 万 8,000 人の住民が殺されるか失踪している。そのうちボスニアック系の被害が最も大きく、21 万 8,000 人が死亡、あるいは失踪と報告されている。これはすべての死者・失踪者の 66% を占める。このほかに 2 万 1,000 人のクロアチア系、8 万 3,000 人のセルビア系、5,000 人のユーゴスラビア系、2,000 人のその他の人口区分に対する被害が考えられている。

表 2 - 6 BiH の紛争被害の内訳

民族区分	国外難民		死亡・失踪	
	難民数	人口比率	死亡・失踪者数	人口比率
クロアチア系	290,000	23%	21,000	6%
セルビア系	330,000	26%	83,000	25%
ボスニアック系	460,000	37%	218,000	66%
ユーゴスラビア系	129,000	10%	5,000	2%
その他	50,000	4%	2,000	1%
合 計	1,259,000	100%	329,000	100%

国土面積 = 5万 1,129km²

民族別の支配区域の人口移動をより詳細にみてみると、この紛争による人口変動の意味するところがより明らかになる。それぞれの勢力の支配区域において「民族浄化」が組織的に行われ、人口構成が紛争前後で大幅に変化していることがわかる。例えば、クロアチア系軍隊（HVO）の支配区域では、1991年の紛争前の人口は53万 2,000人であった。紛争の影響がないと仮定した自然増によって、同地域の1995年の人口は54万 3,000人であったと推定することができる。しかし、実際には22万 1,000人に減少しているとともに、新たにほかの地域を脱出して、同地域に再定住したクロアチア系住民が10万人いると推定されている。これにより1995年時点での人口は32万 1,000人となっている。その結果、クロアチア系の支配区域では、紛争前のクロアチア系住民の構成比が49%であったのに対して、紛争後は総人口の96%を占めるまでになっている。

表 2 - 7 HVO に支配されている地域における人口変動

民族区分	1991年		1995年 (紛争を考慮しない推計値)		1995年の推計値	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
クロアチア系	259,000	49%	266,000	49%	307,000	96%
セルビア系	130,000	25%	133,000	25%	1,000	0.3%
ボスニアック系	117,000	22%	120,000	22%	8,000	2.5%
ユーゴスラビア系	16,000	3%	17,000	3%	3,000	0.9%
その他	7,000	1%	7,000	1%	2,000	0.6%
合 計	529,000	100%	543,000	100%	321,000	100%

支配地域の面積 = 1万 2, 271km² (国土の24%)

クロアチア系住民は、BiH 総人口の 34%、16 万人を占めている。彼らは、前述の HVO が支配している「民族浄化の済んだ地域」の外側に居住している。彼らクロアチア系住民にとっての関心事は、BiH の民族的統合を実現するために、今後も十分な政治的発言力を確保していかれるのかどうかである。また、次回紛争が起こったときに、彼らが現在の居住地を捨てて、HVO の支配している地域か、彼等が第 2 の故郷と考えているクロアチアへ移住するかどうか、真剣に悩んでいる。さらに、BiH のクロアチア系住民の多くが、既に国外に居住しており、彼らがそれぞれの故郷に帰還するののかも不明である。

一方、セルビア人共和国の軍隊 (VRS) は、1995 年後半 (GFAP での領土のトランスファー以前) に BiH の領域の約 45% をコントロールしていた。この地域の紛争前の人口はおよそ 170 万人で、その内訳は 33% がボスニアック系、12% がクロアチア系、及び 7% のユーゴスラビア系あるいはほかの者、そして 48% がセルビア系であった。しかし推計された人口とは異なり、1995 年の人口は単に約 90 万人だけであった。

BiH 軍と HVO の 2 つの軍隊によって支配された地方から追い出された 15 万人にもものぼるセルビア系住民が、もともと住んでいた多民族の住民と入れ替わって、この地域の人口構成は完全に異なったものとなっている。現在の人口構成は、セルビア系が 89% を占めており、3% のボスニアック系、1% のクロアチア系、及び 7% のユーゴスラビア系とそのほかの住民にしか過ぎない。

この地域では実質 97 万人にも及ぶ人口の減少があり、現状の人口が 90 万人に過ぎないことを考えると、この人口減少の大きさがわかる。戦時中に紛争前人口の 8.7% に相当する 14 万 7,000 人が死亡したと推計されている。それらの死者の内訳は、ボスニアック系 8 万 5,000 人、セルビア系 5 万 7,000 人、及びクロアチア系 5 万 7,000 人、ユーゴスラビア系その他 5,000 人であった。加えて紛争前人口の 49% に相当する約 83 万人が、国内外の他の地方に移った。

表 2 - 8 VRS に支配されている地域における人口変動

民族区分	1991 年		1995 年 (紛争を考慮しない推計値)		1995 年の推計値	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
クロアチア系	209,000	12%	215,000	12%	11,000	1.6%
セルビア系	799,000	47%	821,000	47%	806,000	89%
ボスニアック系	551,000	33%	566,000	33%	28,000	3%
ユーゴスラビア系	81,000	5%	83,000	5%	37,000	4%
その他	43,000	3%	43,000	3%	22,000	2.4%
合計	1,680,000	100%	1,729,000	100%	904,000	100%

支配地域の面積 = 2 万 3,008km² (国土の 45%)

45万3,000人のボスニアック系、20万2,000人のクロアチア系、10万7,000人のセルビア系、4万4,000人のユーゴスラビア系、及びその他2万2,000人が組織的な「民族浄化」の犠牲となった。その結果、同支配地域は、紛争前の人口密度の約半分（1 km²当たり40人未満の住民）という状況になっている。この状況は、先に述べたHVOの支配区域とほぼ状況は類似している。紛争前のセルビア系住民の構成比は47%にしか過ぎなかったのに対して、紛争後は、民族浄化によってセルビア系住民の構成比は89%に達している。

このような状況は、BiH軍が支配する地域においても変わらない。1995年末の時点でのBiH軍支配化の区域の1991年センサス結果によると、総人口は217万人であると推計できる。その内訳は57%がボスニアック系、14%がクロアチア系、20%がセルビア系、9%がユーゴスラビア系とその他の区分である。人口の自然増をみてみると、紛争がなかったと仮定すると、総人口は223万人になっていたと推定されている。

しかし、現実の1995年における人口は、167万人にしか過ぎなかった。そのうち、132万人は紛争前後ともにBiH支配区域に居住していた者で、35万人が難民として流入した者である。この過程で1991年における人口密度137人/km²が、105人/km²に減少している。

人口減少は約90万人以上にのぼり、このうち約16万6,000人（1991年の人口の7.6%）が紛争の間に死亡したと推定されている。加えて、73万4,000人（1991年の人口の33%）が紛争の結果移住したと推定されている。この内訳は、ボスニアック系12万7,000人、クロアチア系9,000人、セルビア系2万3,000人、その他7,000人が死亡あるいは行方不明となっている。また、25万人のボスニアック系、ほぼ同数のセルビア系、14万人のクロアチア系、9万人のユーゴスラビア系が国外、又はセルビア系、クロアチア系軍隊の支配地域に移住している。その結果、人口の74%をボスニアック系が占めるようになり、他の民族の人口比はそれぞれ大きく減少している。

表2 - 9 BiH軍に支配されている地域における人口変動

民族区分	1991年		1995年 (紛争を考慮しない推計値)		1995年の推計値	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
クロアチア系	293,000	13.5%	301,000	13.5%	150,000	9%
セルビア系	438,000	20%	450,000	20%	180,000	11%
ボスニアック系	1,235,000	57%	1,269,000	57%	1,238,000	74%
ユーゴスラビア系	147,000	7%	151,000	7%	75,000	4.5%
その他	55,000	2.5%	56,000	2.5%	28,000	1.5%
合計	2,170,000	100%	2,227,000	100%	1,671,000	100%

支配地域の面積 = 1万5,850km² (国土面積の31%)

ボスニア紛争がGFAPによって停戦してから、既に8年が経過している。この間に100万人近くの難民が、戦前の住居地に帰還したと伝えられている。しかしこの数は、ボスニア紛争で故郷を離れた難民の数の半分に過ぎない。帰還難民のうちの約39万人は、以前の敵対民族に支配されていた土地へ帰還していると考えられている。彼らの帰還は、「民族浄化」によって人為的に歪められた人口構成を元に戻すことにつながる。このような敵対地域民族の支配する地域への帰還が進んでいる理由は、地域レベルでは安全が回復されてきたこと、緩やかではあるがBiHのマクロ経済環境全般が回復しつつあること、元の所有者に家屋の返還要求を可能とした新財産法の立法^{注4}によって可能になったと評価することができる。これらの条件が整うために、OHRを中心とした国際社会の協力による復興と、経済成長の促進を図るための計画の実施が帰還の推進力となった。特に、略奪された不動産の返還を可能とした新財産法の整備によって、2002年末までの時点で、既に家屋およそ19万軒が正当な所有者の手に戻ったと伝えられている^{注5}。

(6) インフラストラクチャー（交通、通信）

BiHの輸送需要の95%は道路輸送に依存しており、道路は最も重要な輸送機関である。効率的で低コストの道路輸送の整備は、国際マーケットへのアクセス、地域の振興、2つのエンティティの統合などの面で極めて重要である。戦後の復興活動を通じて、幹線道路は相当程度整備されてきたが、地方道路を含め、更に修復と整備を進めることが必要であり、適切なメンテナンス体制を確立していくことも必要である。また、バス、トラックなど輸送車両は旧式のものが多数使用されているが、これらの置換も重要な課題である。国際的なアクセスを改善するうえでは、空港の整備と航空ネットワークの拡充が必要であり、最も重要なサラエボ空港に加え、バニャルカ空港、及びモスタル空港などの活用も検討すべき課題となっている。

通信サービスは、主にEBRDの支援により整備されており、1995年の23.8万ラインから2001年には45.0万ラインにまで増加した。そのうえ、移動式セルラー・フォンの契約ライン数も2001年には23.3万ラインに達しており、通信事情は大幅に改善された。しかし、100人当たりのライン数は16.81であり、クロアチアの37.7に比較すると非常に低く、更に整備を継続することが必要である。コミュニケーションの重要な手段として、インターネットが国際的に広く活用されている状況を考慮すると、BiHにおけるインターネット環境の整備は、今後の重要な課題といえよう。

当調査の2つの調査対象エリアは、幹線道路と支線につながれているが、支線は比較的整備されているものの、エリア内部の各所に通じるフィーダ・ネットワークは整備されておらず、

注4 関連法令は、<http://www.ohr.int/decisions/plipdec/archive.asp> を参照のこと。

注5 2003年6月現在の新財産法の実施状況の進捗状況はhttp://www.ohr.int/plip/pdf/plip_06.03.PDF を参照のこと。

また、整備されている道路の状態もあまりよくない。メンテナンス体制は整っておらず、冬期の除雪にも問題があると思われる。インターネット環境も安定性・速度・コストの面で改善の余地が大きい。これらのインフラストラクチャー整備には投資が必要であるが、BiHの財政状況を考慮すると、整備には時間がかかるものと予想される。財政制約の下でインフラストラクチャー整備をいかに進めるか、実施可能な方策を提案していくことが必要である。

(7) 平和構築と地雷問題

1992～1995年まで続いた戦争は、BiHの社会経済体制を完全に打ち砕き、25万人の人々が殺害あるいは行方不明となり、120万人が避難民として移動を余儀なくされたとされる。このような戦争被害を反映して、3民族とりわけFDとRSの敵対意識は根強く、GFAPの直後からSFORが駐在して敵対行為の防止に努めてきた。破壊されたインフラストラクチャー・住宅の修復、難民・避難民の帰還の進展、SFORによる治安安定化活動の展開、多民族政党を中心とする民主主義体制の確立などにより、BiHの治安は着実に改善されつつある。

本件調査の2つの調査対象地域では、FD側ミュニシパリティとRS側ミュニシパリティとの間に特別な対立はなく、良好な協力関係が形成されていることが確認されたが、戦争により肉親・親族を失った人々が多いことに配慮し、民族間の問題には充分注意して調査を進めることが必要であろう。

地雷問題は、“The United Nations Mine Action Center (MAC)”が中心になって取り組まれてきた。地雷原は主に両エンティティの境界線に沿っており、確認されただけでも1万8,000か所以上の地雷原があり、100万個以上の地雷が処理されずに残っているとされる。現在の地雷処理方法を継続した場合、今後32年を要するとのことである。BiH MACの主な活動は、地雷アウェアネスの向上、地雷原のサーベイ、地雷除去、エンティティへの業務の引き渡しであるが、地雷原のサーベイは進展し、詳細なデータベースが整備されている。当調査の2つの調査対象地域はいずれもエンティティ境界線をまたぐところにあり、地雷に対し十分に注意することが必要である。BiH MACに対して正確なミュニシパリティ境界を提示し、詳細な地雷原マップの提供を受けることが必要である。

2 - 2 環境及び自然条件

現地調査及び国際自然保護連合(IUCN)ニューズレター(Dec. 2000)、国連環境計画(UNEP) 2002^{注6}、国家環境計画(NEAP) 2003^{注7}、REC-GTZ 2002^{注8}、REC-GTZ 2003^{注9}、等から収

注6 <http://grida.no/enrin>を参照のこと。

注7 “National Environmental Action Plan”(BiH)世界銀行からの支援により2003年3月に策定。

注8 “The Manual Necessary Environmental Approximation to European Union Environmental Legislation for Bosnia-Herzegovina”

注9 “Basic Considerations for Environmental Approximation for Nongovernmental Sector in Bosnia-Herzegovina”

集した環境関連情報の概要を以下に記す。

(1) 地形・地質・気象

BiH は、山脈、川、湖、滝、カルスト台地（ドリーネ、地下河川、石灰洞等）等の多様な景観に恵まれる。平均標高は700mで、山間部が全体の56.8%を占める。その内訳は、標高500～1,000mで32.4%、1,000～1,500mで20.8%、1,500m以上が3.6%であり、北部と南部（ネレトヴァ川流域）のわずか14.2%が低地部を形成する。気候は温暖で、北部の大陸性気候（年平均気温約10℃、平均降水量700～1,500mm）、高地部での山間性気候、ネレトヴァ川流域・ニスカヘルツェゴピナ地域の地中海性気候（年平均気温約11～14℃、平均降水量2,000mmまで）の3タイプに大別される。なお、地域別の気象データは Meteorological Institute が所蔵する。

BiH の国土は、アドリア海側流域と黒海側流域に分水され、国土の大部分はサヴァ川を主流とする黒海側流域に属する。その南側の支流であるウナ川、サナ川、プルバス川、ボスナ川、ドゥリナ川等は、ほとんどが山間部を流れる川であり、水力発電の高いポテンシャルを有する。一方ネレトヴァ川や、途中から地下河川となるトレビスアット川、ザロムカ川（ネヴェシニエ地域を含む）、ムスニカ川、ヤルカ川、スイカ川等がアドリア海側流域となる。自然の湖は氷河起源のものである。

カルスト地形は、BiH の南西部約4割の表層を占める。石灰洞には有名なものもあるが、そのほとんどは未開発状態である。BiH には温泉もあるが、スロベニア全土やクロアチア北部のものほどは知られていないようである。

(2) 水資源

BiH は水資源も豊富で水力発電により電力は海外へ輸出されている。再生可能な水資源はヨーロッパ平均の2倍、ハンガリーと比較すると15倍に達する。戦時の水質汚染は著しい改善をみせたが、多くの河川は水質基準を満たしていない。1996年の有機汚濁物排出量は、ドイツの250分の1であったが、労働者1人当たりの排出量は1.5倍であった。

(3) 上水

BiH の人口のわずか3分の1が、安全な飲料水を家庭で受けることができる。紛争直前では、約3分の1の水サンプルが生物学的・化学的水質基準を満たしていなかった。紛争により状況は悪化し、1993年には1991年に比べてA型肝炎発症率が4倍、下痢発症率も6倍となった。上水道施設のおよそ半分は戦時中破壊され、現在でも上水の約3分の1の量が損傷により、給配水システムの途中で失われている。

(4) 大 気

サラエボは、戦前最も大気汚染の激しい都市の1つであり、BiHに位置する産業は、旧ユーゴ連邦のなかでも最も汚染された場所の1つであった。戦時中には、産業が衰退したために大気汚染は軽減した。モニタリング体制が整備されておらず、正確な大気汚染データが存在しない。

(5) 生物多様性

バルカン半島(山脈)の1地域としてのBiHは、ヨーロッパや地中海地域のなかでも最も豊富な植物相に恵まれた地域の1つである。5,000種以上の維管束植物(シダ植物や種子植物)を有し、うち340種は高山性の固有種である。前述3タイプの気候やカルスト地形とその他の地質が交わり、更に降水量2,000mmを超える地域がモスタルの北側のプレニユ・クブルスニカ・カブリヤ地域にあり、生物多様性の極めて高い「BiHの固有種の中心地」とされている。

BiHの国土に対する保護地域の占める面積比率は、ヨーロッパ平均の9分の1、ドイツの54分の1と小さい。多様性への最も大きな脅威は、生息場所の減少に由来している。体系的なモニタリング体制も整備されていない。

紛争中や、その前後の特殊事情及び法・規則遵守への意識不足、不適切な行為からBiHの環境は大きな損害を受けた。紛争による下水処理施設の破壊、無秩序な鉱物資源開発、構造物建設、森林伐採等がその例である。モニタリング体制、情報システム、信頼し得るデータベースの欠如から、これら環境問題は更に悪化しつつある。その結果、多くの動植物が絶滅の危機にあるとされる。政府やNGOによる環境保全への政策・活動はあるものの、この国の複雑かつ特殊な政治的・社会経済的状況(特に財源不足)は、環境保全の実施を遅らせてきた。表2-10にBiHの絶滅危惧種等の数を示す。

表2-10 BiHにおける絶滅危惧種I類、絶滅危惧種II類、希少種の数

グループ	絶滅危惧 類 Endangered	絶滅危惧 類 Vulnerable	希少種 Rare
哺乳類	1	0	0
鳥 類	16	39	18
淡水魚	8	4	23
両生類	0	0	7
維管束植物	48	11	303
計	73	54	351

出典：UNEP 2002 (<http://www.grida.no/enrin/biodiv/biodiv/national/bh>)

(6) 保護地域

1980年代に保護下にあった地域は、およそ3,000km²、国土のわずか0.55%であった。保護区は498か所が登録され、2つの国立公園(Sutjeska、Kozara)と2つのNatural Park(Trebevic、Javorina)、15のArea with Natural Beauties(18km²)、Natural Reserves(29km²)、20のNature Monuments(7km²)がある。自然保護地域は、自然保護法(Law on the Protection of Nature)に従って指定され、8カテゴリーが設けられている。現在384の地域、種、景観等が保護されている。保護のための予算は、国庫、地方自治体予算、保護対象物を利用した使用料(入場許可料、狩猟許可料、映画撮影許可料、商標使用料等)等から調達するのが原則であるが、十分とはいえない。図2-2に国内の主要な保護地域の位置を示す。

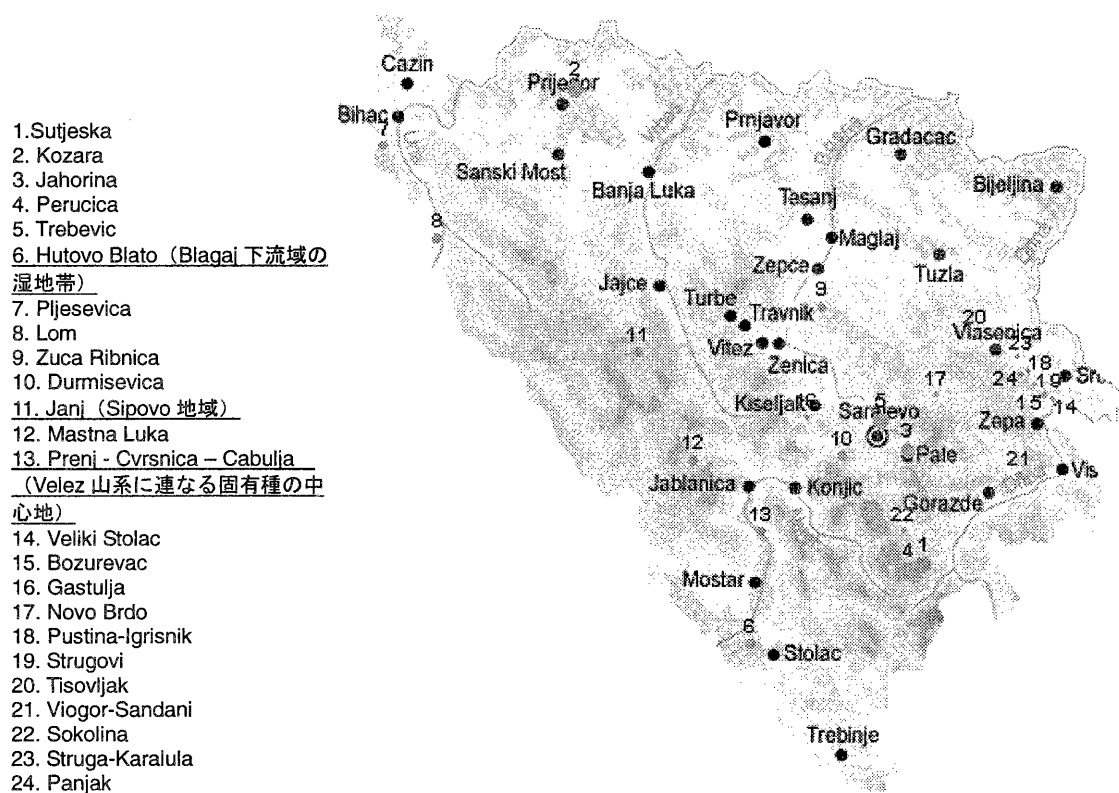


図 2 - 2 BiHにおける主要な保護地域の分布図 (UNEP 2002 等)

(7) エネルギー

1999年のBiHのエネルギー消費量は、ヨーロッパで2番目に少なく、戦前の半分以下である。紛争により送電施設や発電施設は損害を受けたが、これらの施設のほとんどは修復され、2000年には電力の5分の1を輸出するまでに至った。1999年の二酸化炭素排出量は、旧ユーゴ連邦の約100分の1であった。

(8) ゴミ

ゴミ処理は、BiH で最も重要な問題の 1 つである。現在、都市部の約半数でゴミ収集は行われるが、地方の市では一般的に収集は行われていない。市が所有する廃棄物最終処分場のほとんどは、立地条件の悪さ、不適切な管理、機材の不足といった問題に直面している。したがって、大量のゴミは、道路、川、旧鉱山、旧採石場等へ不法投棄され、衛生面や環境面に影響を与えると考えられる。現地調査の際には、観光開発上美観の損なわれている状況も認められた。

NEAPでは、廃棄物管理を 1 つの優先プロジェクトと位置づけている。政府は2001年に策定した固形廃棄物管理戦略 (The Strategy of Solid Waste Management in BiH) において、複数の市が共用する廃棄物処分場建設の構想を打ち出している。世界銀行では、この戦略のゴミ収集運搬システム改善と、最終処分場を含めた支援を決定しており、パニャルカ及びモスタルが第 1 フェーズのなかに含まれている。

(9) 環境保全政策・関連法

BiH の法制度は、紛争後の再編成段階にあることから、環境保全にかかわる法制度についても同様に再編段階にある。FD と RS では、それぞれ 2003 年 4 月と 2002 年 7 月に以下のような環境保全の枠組みを決定する法律を採択している。特に、内容については EU の基準との協調姿勢が示されている。

- ・ Framework Law on Environmental Protection
- ・ Law on Air Protection
- ・ Law on Water Protection
- ・ Law on Nature Conservation
- ・ Law on Solid Waste Management
- ・ Law on Environmental Protection Fund

上記の新しい法律が制定されたので、それらに関連する下位的な法制度についても今後順次再編成されることになる (GFAP 以前の法令のリストは、NEAP 2003 の付属資料のなかに掲載されている)。環境影響評価法については、RS では 2003 年に、FD では 2004 年早々にも採択される予定である。自然環境、文化財、歴史遺産の保全を規定する法律は、Law on Physical Planning 及び Law on Protection and Use of Cultural, Historical and Natural heritage である。

BiH 政府は、近い将来に EU 傘下のヨーロッパ環境機構 (EEA) の加盟国となることを見据え、EU 諸国の環境行政や法制度と協調した取り組みを内外へ示そうとしている。1990 年に米国、EC、ハンガリーにより創設された NGO の地域環境センター (REC、本部ハンガリー) は、ドイツ技術公社 (GTZ) からの経済支援を受けて、EEA 加盟に向けた環境政策面での具体的取り組みを手引書としてまとめている。

BiH は、戦前は重工業の中心地、及び原料やエネルギーの旧ユーゴ連邦内への供給地として栄える一方で、環境問題が深刻化していた。加えて戦中・戦後は、自然資源の破壊、上下水道施設・交通・エネルギー関連のインフラストラクチャー破壊、産業と経済の衰退等により更に重大な環境問題に直面し、1990年代後半に入って、環境問題の解決に向けた NEAP の策定の必要性が認識されるようになった。このような背景のなか、BiH では2000年に、世界銀行からの経済及び技術支援を受けて、持続可能な開発の原則に基づく NEAP の策定に着手した(2003年に策定終了)。NEAP 策定にあたっては、各エンティティの都市計画・環境省、各エンティティから1名ずつの Director、各エンティティのステアリングコミッティー、世界銀行、国内コンサルタント等が参加し、約50人の専門家からなる分野別のワークグループも組織された。

NEAP の役割は、環境にかかわる問題点を抽出して、環境保全のための優先課題リストを策定することであり、環境保全の将来の方向性をはじめて包括的に示すものである。NEAP の優先分野として、以下の8分野が選定されている。

- ・ 水資源保全 / 下水処理
- ・ 地方の持続的開発
- ・ 環境管理 (情報誌システム / 統合プランニング / 教育)
- ・ 生物多様性及び景観の多様性の保護
- ・ 廃棄物 / 廃棄物管理
- ・ 経済 / 持続的経済開発
- ・ 公衆衛生
- ・ 地雷処理

NEAP はそのなかで、環境を保全するための必要な法制度が不足していることや、既存の法令や規則の実効性が低いことを指摘している。さらに、生物多様性や森林保護のための具体的なアクションプランや戦略策定等分野ごとの提言も行っている。本件調査と関連するものとしては、上記生物多様性保護、森林保護のほかに、観光地内のし尿やゴミの管理、川や地下水の水質保全、文化財の保護指定、土壌管理等がある。これらを検討する際に、地方レベルでの(若しくは中央政府レベルも含めて)環境保全政策にかかわる提言が必要となろう。

2 - 3 産 業

(1) 農 業

2001年の統計によると BiH の農業生産は、GDP の約12%を占めており、生産高はおよそ12.8億 KM^{注10} (約896億円)である。農業生産のうち畜産の占める割合は50%で、これは紛

注10 2nd Draft of Poverty Reduction Strategy Paper (<http://www.bih.prsp.info/knjiga/ZA-WEB/english/prsp%20eng/26.pdf>)

争の前の割合と比較して大きく減少している。農業の生産性は、ほかの欧州各国と比較すると最低水準にある。BiHは耕作可能な土地が十分に利用されているとはいえない(FDでは耕作可能な土地のわずか2分の1、RSでは3分の2しか利用されていない)。

一般に栽培品種は、気候・土壌・地形条件等から決定される。カルスト台地は一般にやせた土地で透水性が高いことから、農業には適さず放牧に利用される例が多い。UNEP 2002によると、地雷の存在が農業による土地利用の発展を更に妨げていること、また国土の大半が灌漑なしには農地として利用しにくいと指摘している。灌漑農地面積は、ヨーロッパ平均(欧州連合EU15か国)のわずか250分の1以下である。

計画対象地ではブドウ、イチジク、プラム、リンゴ、モモ、カボチャ、トウモロコシ、小麦、ラベンダー、牧草等の栽培がみられる。農業経営は紛争の影響もあり、低投入なもので、いわゆる有機栽培に近い方法を主体としているようである。カルスト地形で土壌に恵まれていないことから、栽培品種に制限がある。一般に農業の経営規模は小さく、多くが天水に頼った農法で、生産物の多くが自家消費に回っており、余剰生産物の一部が販売されているに過ぎないようである。このように農業セクターには克服すべき問題点が多いが、生産性や農業収入を向上させる余地もあるといわれている^{注11}。

例えば、調査対象地域では果樹や養蜂が盛んで、それらを簡易に加工したワインや蒸留酒、食酢など、伝統的な加工食品が国道沿いで販売されており、国道を通過する旅客からの売り上げは、現金収入源として無視できない。BiHでは多くの加工食品が輸入に依存している^{注12}ことを考えると、農産品加工などのアグリビジネス開発の余地があると考えられる。また、BiHでは一般家庭の常備薬として、植物性の生薬が広く使われており、これらの多くが隣国クロアチアやスロベニアなどから輸入されていることから、ハーブや香油、化粧品、生薬など農産加工品の多様化・高付加価値化は、国内での販売を主眼とすれば短期・中期的な目標として検討の余地がある。

さらに、近年の高級食材に対する関心の高まりに対応して、EUに準拠した有機食品の認証制度や、食肉・乳製品等の安全検査の仕組みづくりが可能であれば、BiHの農産品は、長期的には大きなポテンシャルをもつ。

(2) 林業

BiHは森林に恵まれ、人口1人当たりの森林面積は世界の平均と同レベルにある。1990年代

注11 ポスニアの農業セクターの分析は、世界銀行の調査報告に詳しい。例えば、http://www-wds.worldbank.org/servlet/WDSContentServer/WDSP/IB/2001/07/27/000094946_01072704145368/Rendered/PDF/multi0Page.pdfなどを参照のこと。また、貧困削減戦略文書(PRSP)には、農業セクターのために独立した1章で一般的な分析が成されている。

注12 食糧自給率は35%と推計されている。紛争以前の食糧自給率は60%。

出典：2nd Draft of Poverty Reduction Strategy Paper (<http://www.bih.prsp.info/knjiga/ZA-WEB/english/prsp%20eng/26.pdf>)

に焼かれた森林は、クロアチアのその4分の1であった。森林の相当の地域に地雷が敷設され、紛争によるダメージも大きい。薪や建材入手のための不法伐採が、現在大きな問題となっている。木材産業は、世界のマーケットではまだ競争力はもたない。

2 - 4 観光セクター

(1) BiH の治安状況と渡航安全情報

BiH の治安は、GFAP 以降格段の改善がみられており、各地に配備されている SFOR の活動も徐々に限定的なものになってきている。数百万個ともいわれる地雷の完全な撤去こそまだ十分に進んでいないものの、UNDP の主導によるボスニア・ヘルツェゴビナ地雷除去センター (BiH MAC) の活動により、地理情報システム (GIS) を活用したデータベースの構築と地域住民に対する啓発教育が行われており、地雷事故は徐々に減っている。2つのエンティティの対立や、FD 内部での民族に基づく政治的な対立も、表面上は相当緩和されてきていることから、政治的暴力事件も減少してきている。

このような BiH に関する比較的ポジティブな情報は、一般顧客に伝わりにくく、ネガティブな情報のみが伝わりやすい。我が国外務省の「海外安全ホームページ^{注13}」によると、2003年9月の時点でサラエボ市に対して「十分注意して下さい」(継続)、サラエボを除く地域に対して「渡航の是非を検討して下さい」(継続)となっている。他国の渡航情報が、一般的な安全についての注意を喚起している表現であることと比較して、特定の地域や特定の危険性を指摘した強い表現である^{注14}。日本でパッケージ旅行を想定した場合、渡航安全情報が発出されている地域への商品は、企画されないのみならず、出発自体を見合わせるという行政指導が出ている^{注15}ことも、BiH が希望する日本からの観光客の受入れの大きな障害になっているといえる。

あわせて、観光はイメージを販売する商売であるといわれていることから、BiH の観光振興の現状は厳しい。観光地のイメージは観光地から発信されるものよりも、マーケット(先進国)に存在するツアーオペレーター、エアラインをはじめとする、民間観光産業から発信されるものが広く行き渡る場合が多い。そこにはイメージと現実のギャップは常に付きまとうものである^{注16}。観光商品のマーケティングは、その内容の重要性和合わせて個々の商品のもつイメージが重要であるといわれている。この面でも、BiH に付随している様々な負のイメージを

注13 <http://www.pubanzen.mofa.go.jp/info/info4.asp?id=191#header>

注14 英国外務省の危険情報のページでは、道路以外の場所での地雷の危険性に対する注意が記載されているのみである。

注15 国土交通省旅行新興安全対策係。

注16 例えば、観光デスティネーションとして地中海のマルタ島を想起した場合、スペイン、ギリシャの「代替」ビーチリゾートとして扱われることが多い。実際マルタ島にはビーチが1か所しかなく、しかも砂も海水も上質ではない。ということからビーチで売れば結局マルタ島の位置づけは「代替」観光地という地位から抜け出せない。しかし、マルタ島には中世からの遺跡やカラバッチョの作品も見ることができるといことはあまり知られていない。マルタ島本来のイメージが伝わらず、代替観光地として扱われてきたのは、マルタ島のマーケットである英国、ドイツのツアーオペレーター主導でイメージが形成された当然の帰結であるといえる。

取り去る努力も必要である。その意味においても、我が国外務省の渡航安全情報が早急に欧米なみの水準に引き下げられることが、BiHの今後の観光振興に大きく寄与するものと考えられる。

(2) BiHの観光セクター

旧ユーゴ連邦は1945年の建国以来、東西の狭間で独自の社会主義路線を歩んできたことから、観光業を重要産業の1つとして振興してきた。東西対立の冷戦期を通じ、東側ブロックとも一定の距離を保った独自路線を選択し、非同盟中立を選択した。その結果、逆にチトー大統領を介して東側が西側に対話をするようになった。旧ユーゴ連邦は他の共産圏の国とは異なり、東西に開かれた国境をもち、出入国自由、観光目的であればビザもいらぬという極めてまれな国家であった。

このようななかで、BiHの観光マーケットは、1991年の紛争以前から大きな開発ポテンシャルを秘めているといわれてきたが、今日まで現実化したことはなかった。一方で、旧ユーゴ連邦のうちの隣国クロアチアが観光産業に最も力を入れており、その結果、この地域(南東ヨーロッパ地域)において、活発な観光業を発達させることができた。なかでも、クロアチアのアドリア海沿いの観光リゾートには、かつてクロアチアが旧ユーゴ連邦の1共和国だった時代から、多くの観光客が南欧、東欧そして西欧から集まっている。このように隣国クロアチアの観光開発での成功をみれば、自然とBiHでも観光開発に注目するのは当然なことである。

BiHには、手のつけられていない自然がいまだに多く存在しているが、これまで国内旅客と国際的な観光旅客の利用のために、計画的に利用されるということがなかった。別項で示したように、BiHは国全体で山や台地が多い。例えば、ディナール=アルプスは、スロベニア=アルプスのすぐ近くから発し、アドリア海沿いをアルバニアに至る大きな山脈があるが、BiHのほとんどがこの地帯に含まれる。それら自然資源は、現在のところ観光資源として開発済み、あるいは高度に利用されているものが非常に少ない。

(3) 観光セクターのポテンシャル

米国国際開発庁(USAID)が2003年に実施した基礎調査において、「冒険型のスポーツ(例えばハイキング、ロッククライミング、カヤックによるリバーツーリング、筏による急流下り)や、自然公園(例えば湖、国定公園など)、あるいは歴史や宗教的な観光地、温泉等の幅広いアトラクションの可能性」を認めつつも、「実際のマーケティングを進めるうえでは、いくつかの対象サイトでは大きな観光インフラ投資が必要」と指摘している。一方で、それらの観光地のなかには、「既に地元資本などによって、国際的水準に一応達している観光施設・観光地もあることから、それらについては、比較的容易に観光商品として市場化することができ

る」とも分析している^{注17}。

BiHの観光産業は、紛争やNATOによるセルビア空爆に対する影響に左右されており、「バルカンは不安定で危ない」という認識が世界に広まることで、観光産業全体が打撃を受けやすいリスクを負っている。近隣国セルビアやクロアチアが、国際的な孤立政策を止め、西側との協力関係の構築に動き出したことで、この地域全体のイメージが国際的に高まり観光産業全体の活気を取り戻すと考えられる。

現在までのところBiHの観光産業は、特別の政策的配慮が与えられるような、戦略的な産業分野として位置づけられていない。また、国際機関や援助機関の観光産業に対する支援も、その端緒についたばかりである。国内のホスピタリティ産業は、その多くが民営化されたばかりの国営企業で、施設の老朽化・陳腐化が進んでおり、国際的マーケットの水準には達していないものが多い。既存の観光業態とは異なる、より国際的なマーケットに希求力のある施設も、多くが家族経営や小企業が大半で、経営的、技術的にも極めて脆弱である。

今回の予備調査において、インタビューを行った関係者の誰もが観光産業の将来像を明確に示すことができなかった。しかし、多くの関係者が「健康な食材」「行動的な休日」「きれいな水や空気」などの表現で、BiHの観光開発を特徴づけようとしている。BiHは政治的には2つのエンティティによって分割されているが、観光客の立場で見ると、物理的な境界が存在しているわけでもないことから、「BiHの観光」という1つの対象にしか過ぎない。この面からも、2つのエンティティが統一した戦略の下で、共同の商品開発や、マーケティングを行うことの重要性が指摘できる。しかし、BiHの観光産業の現状は、そのような観光産業には組織的な取り組みが不足しており、2つのエンティティや同業者間の共同の商品開発、マーケティング、あるいは対外プロモーションが十分行われているとはいえない。なかでも、最も緊急に実施しなければならないことは、BiHに付帯した様々な負のイメージの払拭である。

観光市場全体の大きさについては、紛争終結以来、徐々に回復基調にあることが指摘できる。様々な対象となる旅客の種類も多様であることから、それぞれのマーケット・セグメントに応じた個別の宣伝・プロモーション戦略が必要である。

また、調査対象地域の周辺にあるサラエボ、モスタル、メジェゴリエといった代表的な観光地への客の移動を利用し、対象地域への立ち寄りを増やすという戦略を想定した場合、我が国の「道の駅」事業がよい参考の1つとしてあげられよう。地域の農林水産品加工の販売場所、観光情報提供場所として有効と考えられる。

注17 United States Agency for International Development, "Cluster Competitiveness Initiative Stage 1 Report: Industry Cluster Assessment & Selection, October 2003, P.25"

表 2 - 11 BiH の観光指標^{注 18}

グループ	FD	RS	BiH
企業数	3,779*	n.a.	n.a.
労働者数	20,723**	n.a.	n.a.
到着旅客数	184,193***	146,133***	330,326***
宿泊数	415,584***	359,890***	775,474***
消費金額	n.a.	n.a.	\$21,000,000****

*2001 F BiH Central Bureau of Statistics.

** 2001 data, Foreign Trade Chamber of Commerce of BiH.

*** 2001 data, Tourist Board of BiH.

****1999 data, World Tourism Organization.

観光セクターの開発メリットは、分断された2つのエンティティにまたがって、経済的な利益を享受する可能性が高いということである。通常の国際旅客がBiHを訪れた場合、どちらのエンティティを訪問しているか、ほとんど関心を払わないと考えられる。むしろ、両方のエンティティが共同で効果的な観光商品の開発を行い、一緒に国際市場において売り込むことこそが、開発効果を最大にすることを可能とする。そのような積極的な協力関係が構築できれば、観光によって雇用が増大して、経済的な効果が大きくなるといえる。さらに、観光を通じて普及するであろうBiHに対する安定したイメージが、海外投資や、貿易関係の増進につながるということを期待することができる。

(4) 全国観光マスタープランの策定

BiH側は、国レベルでの観光振興を今後の国づくりの重要施策の1つと位置づけている。それを受けて、両エンティティでも観光振興のマスタープランに相当する観光戦略の立案にとりかかっている。2つのエンティティによると、2003年末には、双方のエンティティからドラフトが提出され、その後双方の調整をすることとなっている。

本件調査は、2つの調査対象地域について、実践的な観光・地域振興計画を策定するものであり、全国レベルのマスタープランは対象としていないものの、今回の調査の過程で両エンティティの議論が深まるとともに、今回の調査の成果がより実践的な全国レベルでの観光・地域振興に寄与することを期待したい。

(5) 人材 / 人材開発

予備調査を通じ、観光産業全般に人材不足を感じさせられた。観光に携わる政府人材など、

注 18 Ibid, p.26

どの分野においても人材の少なさが目立つ。運営に携わるホスピタリティ人材、観光商品を扱うオペレーター側の人材の双方において、大幅な能力強化が必要である。具体的な強化分野は、ホテル、レストラン等の従業員、旅行代理店等があげられる。

また、人材開発・技術移転という観点からは、我が国のリゾート法の経験についてレビューし、これが日本の観光振興にうまく寄与しなかった背景・原因をBiHに伝えることも有益となる。

(6) 観光施設

いずれも老朽化が激しいうえに、小規模のものが多く。サービス形態についても、近年の観光施設に求められるような近代的な設備を備えているものは、非常に少ない印象を現地調査で得た。例えばRS側の首都であるバニャルカでは、国際級と呼べるような宿泊施設はなく、市内のホテルの多くが老朽化した施設に悩んでいる。多くの施設が、団体旅行客を対象とした施設設計になっており、個人旅行(FIT)客を対象とした施設整備が行われる近年の観光施設に比して、古くさく感じられる。施設改善は多額の金が必要であることから、現在のBiHの経済状況を考慮すると、財源や制度の面で国内的に設備改善資金を用意することは、極めて難しいと考えられる。施設コンセプトが古いことから、限定的な施設の改良や改修では対応できない問題点も多い。このような現状から、現有施設の補修改善は遅々として進まない。

見るべきものがあつたのは、サラエボ、モスタル、メジェゴリエのみであつた。それらも十分とはいいがたい。

2 - 5 対象地域の現状

(1) 計画対象地域(ブラガイ、ネヴェシニェ)の現状

本件調査の対象地域の1つであるブラガイ、ネヴェシニェはBiHの南部に位置している。同地域は、サラエボから約70km、2時間半の地点に位置している。同地域は、BiH有数の観光地の1つであるモスタルの中心部から約10kmの位置にあることから、モスタルからの立ち寄り観光地の1つとして捉えることができる。そのほか同地域の日帰り圏内には、有名観光地も多く、カソリックの巡礼地で、BiH最大の観光地として知られるメジェゴリエからわずかに30kmしか離れていない。また、アドリア海最大の観光地である隣国クロアチアのドブロブニクとスプリト、トロギルの世界遺産登録の城壁都市3か所からも近い。

(2) ブラガイ

ブラガイはモスタル中心部から約10km離れているが、中心部はネレトヴァ川の源流(地底湖からの流出口)に位置している。ブラガイは、夏期の水遊びや、養殖の魚料理に涼を求め、

地元の観光客を中心にした簡便な日帰り観光地として知られている。

ブラガイは、ヴェレジュ山脈の麓に広がる小さな集落であるが、軍事的な要衝の1つであり、古くからこの集落に人類が生活していたと考えられる。集落を通る幹線道路は、原始時代から中央ヨーロッパとボスニアを結ぶ主要な道路の1つで、更にその道路は、アドリア海を経て地中海へと続いていることから、古代の侵入者はここを通過して攻防を繰り広げたと考えられる。そのなごりは、ブラガイ南西の丘の頂に、ローマ時代の城郭が残されていることからもうかがうことができる。

中世のブラガイは、10世紀半ばの記録に記載されているのが最初の記録で、ブラガイを中心として地域の王政が攻防を繰り広げたことが記録されている。1465年はオスマントルコ帝国が当地を占領し、1835年までここに駐留した。ブラガイでは、戦前はブドウや果樹の栽培が盛んであったが、現在は難民の帰還が行われており、作付面積が著しく減っている。一方、モスタルの空港から至近である地の利を生かして、ラベンダーの栽培など、大規模な契約栽培が行われつつある。

ブラガイでは、紛争後1998年に簡略な開発戦略が策定されている。これは1998～2015年を計画年次としたもので、複数の市の関係者、並びにサラエボから専門家として、Geological Institute, Institute of Urban Planningなどの参加を得て作成した。この委員会は、現在は役割を終えたことから機能していない。しかし、本調査の実施にあわせて、開発委員会に携わった者を調査に協力させることはできるという話であった。

なお、ブラガイの西側ヴェレジュ山の中腹に、非常に風の強い平原がある。特に冬の間は時速120kmもの強風が吹くこともある。風向が一定なため、アメリカ合衆国のコンサルタントが入って、風力発電のフィージビリティ調査(F/S)を実施したことがある。

(3) ネヴェシニェ

ネヴェシニェは、ブラガイから更に北東に20kmほど入ったところにある山間部のコミューニティである。当地は、石灰岩が作り出す急峻な山岳に囲まれた、カルスト地形の大地が広がる地域である。当地の主要産業は農林業と牧畜である。また古くから陸軍(現在はSFOR)の特殊部隊の訓練場があることが知られている。

ネヴェシニェには、産出量は少ないがボーキサイトの鉱山が2か所ある。市としての開発計画を策定するために、開発委員会が今年設立されている。特に水質、下水、自然資源の使用に関して、開発戦略を立てることとしている。

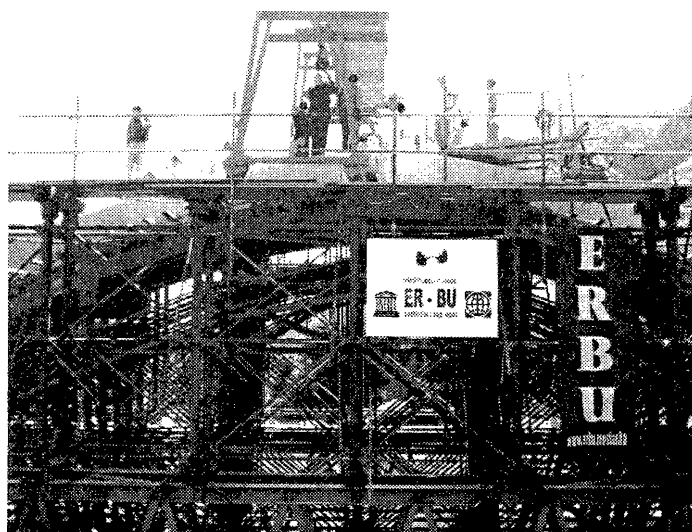
市としては、ザロムカ川の水力開発計画に興味がある。ザロムカ川は、ブラガイを流れているネレトヴァ川の上流であることが知られている。ザロムカ川は、ネヴェシニェ市内を流れたのち、いったん山の中の地底湖に落ち、ネヴェシニェ川の源流であるブラガイの鍾乳洞に出て

くることが実験（インクを流す）によって確かめられている。

参考：モスタル、ポチテリについて

モスタルの歴史は、1482年に街がオスマントルコに占領されたことにはじまる。街の中央部を流れるネレトヴァ川に、美しい石造りのアーチ橋が1566年に建設された。この石橋はトルコ語で「古い橋」を意味するスタリ・モストと呼ばれ、モスタルという街の名の由来になった。スタリ・モストは長さ27.5m、高さ18mでセメントを一切使わず、鉄鉤で石を組み立てたといわれている。この橋は、一見するとヨーロッパのどこにでもある石橋のように思われるが、強度の弱い石材で造られているため、完全なアーチ型でないと崩壊するといわれていた。そのため、この橋の建設を行った当時のオスマン＝トルコの建築家の技術は、高く評価されていた。この石橋のたもとには、小さな砦のような塔、タラの塔が建っていた。これは、オスマントルコ帝国時代は、火薬庫として使用されていた歴史的建造物である。このスタリ橋とタラの塔周辺のネレトヴァ河岸一帯に古い歴史的建築が多くみられた。

モスタル旧市街は、紛争による被害が最も大きかった場所の1つで、ムスリム人とクロアチア人の戦闘がネレトヴァ川を挟んで行われた。スタリ橋は、その攻防戦によって無数の銃弾、数十発のロケット砲や迫撃砲を受けるも、なんとかもちこたえていたが、このスタリ橋が補給路になっているという理由で爆薬が仕掛けられ、完全に破壊された。この橋が破壊される様子は、ビデオ映像に撮られており、文化財破壊の悲劇の象徴といえる。現在では世界銀行、ユネスコ、トルコ、及びEUが中心となった援助が実施されており、破壊された石を川から回収し、スタリ橋の再建がはじまっている。橋は2004年4月に修復されることになっている。し



スタリ・モストの修復風景（2003年8月）

かし、街の歴史文化財の被害や文化財盗難なども深刻で、早急な対策が必要である。

モスタルは16世紀に大きな地震に見舞われ、街の多くが被害を受けた。現在の古い建物の多くは地震後のものである。やがて17世紀には、モスタルは人口1万2,000人の街に発展したという記録がある。主な歴史的建造物としては、1557年に建設されたカラジヨズベイモスクが有名である。このモスクの内壁には、剥落はしているが当時の美しい彩色壁画がみられた。床面には色とりどりの絨毯が敷かれ、地元の敬虔なイスラム教徒に使用されていたが、これも大半が破壊されており、現在は再建工事が進められている。

ほかにモスタルの街の近くに、トルコの城砦が残るポチテリという街がある。ここはかつてモスタルと同じ頃に建設されたが、モスタルが発展するにつれ都市機能が荒廃し、そのため幸運にも古い文化財を多く残す場所になった。城砦はポチテリの街を囲むように、山や丘の頂にくまなく建設されている。保存状態はあまりよくなく、多くが朽ち果てている。またポチテリの街を見下ろす山頂には17世紀建設のモスクも残っている。

(4) 計画対象地域の現状(ヤイツェ、シポヴォ、イエゼロ)

ヤイツェ、シポヴォ、イエゼロは、BiHの中部に位置し、RSの首都であるバニャルカから70km、約50分で達することができる。対象地域の過半は、プリヴァ川とブルバス川の2つの河川が形成した峡谷の中に位置していたことから、古くから人類の生活が営まれていた。そのため同地域には、遺跡や歴史資産も多く残されている。以下それぞれのムニシパリティについて概略を説明する。

(5) ヤイツェ^{注19}

ヤイツェは、ローマ帝国以前から人類が住んでいたと考えられており、BiHで最も古い街の1つであると考えられている。中世には一時BiHの首都機能を果たしていた。高く切り立った丘の上にあるヤイツェの城郭は、プリヴァ川とブルバス川合流点にある滝の上に屹立しており、古くから特異な風景^{注20}として欧州に広く知られていた。ヤイツェの名称の語源は「小さな卵」といわれている。これは小さな城郭が卵のような形をしていることを表しているという。



ヤイツェの滝と旧市街風景

注19 この項は2003年8月11日に実施したヤイツェ市副市長Emir Ehajo氏へのインタビューを中心に構成したものである。それぞれの内容についての評価は、各分野の現状と課題に別途示した。

注20 地元には世界12奇滝の1つとして知られているという記述がある。オーストリア・ハンガリー帝国治下、何人かの画家が題材にしたとすることで欧州では知られていたようである。しかし、「世界12奇滝」のうちの他の11に関する言及のないことには注意が必要である。

今次の紛争^{注21}以前のヤイツェ市は、4万5,000人の人口を抱えており、豊富な水力エネルギーを利用した合金工場（フェロセリウムの生産：エレクトロボスナ社、旧国営企業）など、製造業で働くものが多く、活気に満ちた街であった。紛争の際には、人口はほぼ1万5,000人程度にまで低下してしまい、3万人の難民のうちの約5,000人が、現在もスウェーデンを中心とした北欧に難民として移民している。

エレクトロボスナの従業員数は、戦前6,000人を超えていたが、戦後は民営化が進められており、現在は600名にすぎない。生産量もキャパシティの半分以下で、能率の低い操業のために電気炉からの排煙が市内の空気を汚染している。この工場の排煙対策は、2003年6月に3年計画で38万KM（2,660万円）を負担して、フィルターを取り付けることとなっている。これには市民の環境問題に対する意識の高揚が、大きな役割を果たした。

ヤイツェ市のその他の産業は、2か所の水力発電所があり40MWの出力がある。また、ポーキサイト鉱山が2か所（Poljane, Bsepelj）にあり、モスタルや海外に輸出している。さらに、建材用の大理石の生産も行われている。ヤイツェ市は、区域の50%以上が森林となっていることから林業も重要である。

商業は、市の中心部に商業施設があるが、戦後なかなか人が戻ってこないことから、商業振興が大切であると認識しているが非常に難しい。

ヤイツェ市には、2つの河川の合流点にある滝というユニークな観光資源がある。湖と山もあり、観光振興の基礎と認識されている。1960～1963年にはカヤックの世界選手権が開催された。歴史的にもローマ帝国の遺跡（墓石群など）や、時計台、14世紀にはボスニア王が住んだといわれている城郭跡など、更には独立紛争の時代の歴史的遺物〔チトー大統領の住居跡（破損している）〕など、観光資源として開発可能なものも多い。また、遺跡の修復が行われているものもある。紛争前、ヤイツェ市はユーゴスラビア観光の重要な拠点の1つであった。当時は年間25万人の来訪があった。当時の人口の20～30%は何らかの形で観光産業に関係していた。

現在ヤイツェ市では市の開発戦略を策定作業中である。開発委員会は15名の委員を選定して、2003年8月中に策定するべく作業を進めている。計画の目標年次は2010年である。本格調査団はこの開発委員会を窓口として協力することになる。

（6）シポヴォ^{注22}

シポヴォには、質問票で求めたデータのうち、大部分がない（多くはベオグラードにあるの

注21 今回の調査を通じ、いわゆる「ボスニア紛争 = Civil War」という表現について、BiH政府側から「紛争 = The War」という表現にするように指摘を受けたことに注意が必要である。

注22 この項は、2003年8月11日に実施したシポヴォ市長等へのインタビューを中心に構成したものである。それぞれの内容についての評価は、各分野の現状と課題に別途示した。

ではないかと考えられている)。植生図(1980年代作成)と土質図(1968年作成)は存在する(いずれも一冊しかないので、本格調査が入ったところでコピーしてもらうこととした。予備調査は所在の確認のみ行った)。

シポヴォは、RSに含まれる農業と林業を中心とした地域である。市の中心部は小さいが、商業集積も一部ある。1999年には、市の「再建及び開発計画」が策定されている。この開発計画は、約20名の委員から構成されている開発委員会によって、2003年末を目途に上記開発計画の改訂を行っている。開発委員会は、3名の市の職員を含む市内の様々な意見を代表する委員(NGOを含む)が参加している。

シポヴォの様々な産業の生産が自然資源に及ぼす影響は、地元住民の大きな関心事であり、自然資源の使用についての基本的な戦略が必要という認識をもっている。この面からも民間セクターの役割は大きいと考えている。観光については観光協会(Tourist Community)が設立されている。また、乳製品の製造業者等が地場産業振興に意欲をみせている。

(7) イェゼロ^{注23}

イェゼロ市はGFAPの際、FD側ヤイツェ市の一部であったが、前回の総選挙のあとRS側に帰属することとなった。市長は2003年5月に着任したばかりである。市長は、1997～2000年まで市議会議員として開発戦略策定にかかわってきた。

イェゼロ市は、難民帰還プログラムが既に完了しており、次はNEAPに基づいた経済開発を実現したいと考えている。イェゼロ市には、現在RSの都市計画研究所との協力で策定した開発目標があり、これの実現が優先的に行われるべきと考えている。開発目標は大きく以下3つの項目をもっている。それは、イェゼロ市の開発戦略の策定、実施のための法整備、都市開発計画である。開発戦略は「イェゼロ市の農業、観光、健康な食品の生産に向けた戦略開発」というもので、2003年中に策定を終え、RS議会にかけられるように準備している。承認されれば実施されると考える。ここにはJosavka川の洪水調整など、NEAPの優先プロジェクトとして実施されるよう、RS政府と交渉していくつもりである。

本件の本格調査が始まると、上記の開発戦略の策定作業を行っているグループと協力して、仕事を進めていくことになる。

(8) パイロットサイト内の自然保護地区

調査対象地域内には表2-12に示す保護地域が含まれ、IUCNの基準に準じて保護地域のカテゴリーが設定されている。

注23 この項は、2003年8月11日に実施したイェゼロ市市長等へのインタビューを中心に構成したものである。それぞれの内容についての評価は、各分野の現状と課題に別途示した。

ブラガイ・ネヴェシニエ地域では、ヴェレジュ山系の約2万haがPublic Enterprise of Forestryにより、Protected Hunting Siteとして保護されている。この地域は、生物多様性の高いプレニユ・クブルスニカ・カブリヤ地域と山脈を介して回廊としてつながり、生態系としての価値が高いと考えられる。また、カントンによりNature Parkとして指定されているとの話もあるが、正式に保護指定されているか否かについては、戦後の混乱で一致した公的見解が得られていないようである。現在行われている環境関連法の整備により、明確な保護区としての指定がなされるものと予想される（FD都市開発環境省 Gordana Vilusic氏談）。一方、ヤイツェ・シポヴォ地域ではヤニ（Janj）森林地帯があり、原生自然環境地域（UNEP 2000ではPrimeval Reserveと呼称）として公式に保護されている。

表2 - 12 対象地域内の保護地域

名 称	ヤニ（Janj）森林	ヴェレジュ（Velez）山系
別 称	Virgin Forest Janj	Protected Hunting Area
位 置	シポヴォ地域内 北緯44度7分 - 45度10分 東経17度15分 - 17度17分 標高：1,180 - 1,510m	ブラガイ・ネヴェシニエ地域内 北緯43度0分 - 43度5分 東経17度55分 - 18度5分 最高峰：1,967m（Botin山）
面 積	295ha（うち55.8haがCore Zoneとして指定）	2万ha
保護地域としてのカテゴリー	原生自然環境地域 （UNEPはPrimeval Reserveと呼称） IUCNのカテゴリーI（Strict Nature Preserve）に相当	Protected Hunting Site Nature Park* IUCNのカテゴリーIII（Nature ParkまたはNatural Monument）に相当
植物種	95%がブナ・モミ・トウヒ類の極相	約2,000種のうち240種の固有種（バルカン地域やBiHのみに生息する固有種）
その他	森林はPublic enterprise of forestryとState Forest Enterpriseにより管理される。	Public enterprise of forestryが管理。企業が共同で年間5万3,000m ³ の木の計画伐採を実施。ブラガイ及びネヴェシニエ地域にまたがり、ゲートウェイはネヴェシニエ地域側にある。伏流水がブラガイ地域へブナ川として流出する。
入山料・狩猟許可料	ハンティングの対象動物ごとに料金徴収体系あり。	キャンプ、ハイキング、ハンティング等の活動内容毎の料金徴収体系あり。

*保護地域として、正式に保護指定されているか否かについては、戦後の混乱で一致した公的見解が得られていない。現在行われている環境法整備により、明確な保護区としての指定が行われることになる。

動植物の情報については、ブラガイ・ネヴェシニェ地域では国立博物館の Dr. Cedomil Silic が、又ヤイツェ・シポヴォ地域ではサラエボ大学の環境自然資源センター（Center for Ecology & Natural Resources: CEPRES^{注24}）が、詳細な情報を有する。国内の動植物保護を管轄するのは、文化歴史自然遺産保護研究所（Institute of for Protection of Cultural, Historical and Natrual Heritage of Bosnia and Herzegovina）である。CEPRES は、生態系調査及び評価を行うサラエボ大学の研究機関であり、本格調査では生態系の価値を判断するうえでの情報源として、協力を得たい機関である。

そのほかに、ブラガイ・ネヴェシニェ地域に近いネレトヴァ川下流のフトヴォ・プラト地域に面積 37 km² の湿地帯があり、渡り鳥の貴重な生息地となっている。ここでは、REC が湿原生態系保全のための、優先的な活動を抽出するためのワークショップを現地で行っている。

2 - 6 今後の開発課題

(1) EU 加盟に向けて

BiH の戦後の平和構築と復興は、GFAP に従い膨大な国際援助の下に実施されてきた。この国際援助は急速に減少していくものと予想されるが、今後は、BiH の EU 加盟を視野に入れた EC、及び EU 加盟国による支援が、BiH に対する国際援助の大部分を占めることになると考えられる。ここでは、EC により提示されている Stabilization and Association Process（SAP）と Trans European North-South Motorways（TEM）及び European Transport Corridor を参照している JICA 開発調査、The Transport Master Plan in BiH を概観する。

1) SAP

EU は、BiH が GFAP に従い軍事的敵対行為の停止、多くの避難民の帰還、憲法で規定された各種制度の機能開始などを、着実に実行したことを評価している。しかし、これは今後の開発のベースを固めただけで、今後は、BiH が自立するヨーロッパの 1 国としての自覚を強め、ヨーロッパの秩序の下に自らの地位を確保するよう、一連の改革を実行していくことが必要としている。

まず行政面では、BiH は法のルールに基づいた自立国家になることが必須であり、これなしに将来の前進はあり得ないとしている。この実現には、自分たちの将来は BiH 内の互いの協力にかかっているという認識を、すべての階層の人々が認識することが必要で、国際援助と国際的な監視を必要としない自立国家を建設することが必要としている。持続可能な開発を実現し、EU への統合を可能にするためには、エンティティの権限を国家に委譲することも不可避であり、国家及びエンティティの持続可能な開発は、BiH 全体としての「オーナー

注 24 <http://cepres.pmf.unsa.ba/projects.htm>

シップ」の確立に依存するとしている。

また経済面では、無数のチャレンジがあるなかで、特に次の2点を重視しなければならないとしている。1つは、BiHは戦後復興の過程で膨大な国際援助に支えられてきたが、今後は内発的な経済成長によって自らを支えていくことである。国内資源が非常に限られている状況を考慮すると、BiHはFDIを引きつける条件(体系的かつ制度的な安定性と持続可能な開発の基盤)を整備することが必須であり、効果的に機能する国内マーケットの開発が最も重要であるとしている。2つは、財政の均衡化を図ることで、これなしには一連の改革も持続し得ないとしている。

BiHがEUへの統合をめざすのであれば、SAPにより示されているロード・マップに沿って確実に前進しなければならないとしている。BiHの複雑な内部事情、及び内部事情を利用するグループによってロード・マップの実施は近隣諸国に遅れている。ロード・マップとSAPは、上記の行政改革・経済改革に付加されるものではなく、EUへの統合という文脈のなかではともに必要不可欠なものと理解されなければならないとしている。

Road Map

Political Steps

- Adopt an election law and provide election finance
- Adopt a Civil Service Law
- Establish a Permanent Secretariat in the Presidency. Agree on Chairmanship of the Council of Ministers and adopt necessary legal amendments and procedures
- Adopt new Rules and Procedures for the Parliamentary Assembly
- Adopt single passport
- Implement the Law on State Border Service and ensure funding
- Allocate sufficient funding for the Constitutional Court of BiH

Economic Steps

- Abolish Payment Bureaus
- Establish a State Treasury
- Remove all trade barriers between the entities
- Establish a single BiH National Institute for Standards
- Adopt Law on Competition and Consumer Protection
- Implement Foreign Direct Investment Legislation and adopt Restitution Legislation

Steps in the Field of Democracy, Human Rights and Rule of Law

- Implement property laws
- Stronger engagement at all levels to create conditions for sustainable returns

- ・ Implement decisions of the Human Rights Institutions and ensure adequate funding
- ・ Approve and implement Laws on Judicial and Prosecutorial Service in the Federation and Law on Court and Judicial Service in the RS
- ・ Cooperate with OHR in implementation of Public Service Broadcasting at State and Entity level

2) The Study on the Transport Master Plan in BiH

BiHを通過する European Transport Corridor 及び TEM は、図 2 - 3 に示されるとおりであり、次のルートから成る。

Corridor Vc : Ploce - Mostar - Sarajevo (BiH) - B. Samac - Budapest

E Roads : (1) B. Samac - Doboj - Zenica - Sarajevo - Mostar - Metkovic

(2) B. Gradiska - Bany Luka - (Jajce) - D. Vakuf - Lasva

(3) Bihac - B. Petrovac - Jajce - joining (2)

(4) Sarajevo - Podromanija - Ustipraca - D. Vardiste

(5) Sarajevo - Brod - S. Polje

E Roads はエクスプレス・ウエイだけでなく、通常のハイウェイも含んでいる。一方、コリドーは E Roads よりも規格の高い道路であり、エクスプレス・ウエイ規格が想定されている。BiH内ではコリドー Vc は上記(1)のルートと一致しているが、この区間はハイウェイ規格であることを示している。ECによれば、これらの道路ネットワークは既存道路を活用して 2010 年を目標に整備される計画である。

本件調査の調査対象エリアの1つであるヤイツェ・シポヴォは、バニャルカから約 70km の地点にあり、上記(2)と(3)により、北方の B. Gradiska と西方の Bihac を通じてクロアチアにつながり、東南方向のサラエボにもつながっている。BiHのなかでは交通条件に恵まれたエリアであるといえよう。もう1つの調査対象エリアであるブラガイ・ネヴェシニェは、ブラガイが南東モスタル市の一部であることから分かるように、モスタルに非常に近く、モスタル経由で北方のサラエボ、南方のクロアチア領にある港湾都市 Ploce、観光都市 ドブロブニク(モスタルから約 160km)につながっている。今後 6 ~ 7 年のうちに Corridor Vc、及び E Roads が整備されると、2つの調査対象地域への国内外からのアクセスは一層改善されと考えられる。なお、EC の交通インフラストラクチャー整備計画では、バニャルカは主要な地域センターとして位置づけられ、バニャルカ空港の整備が重視されている。

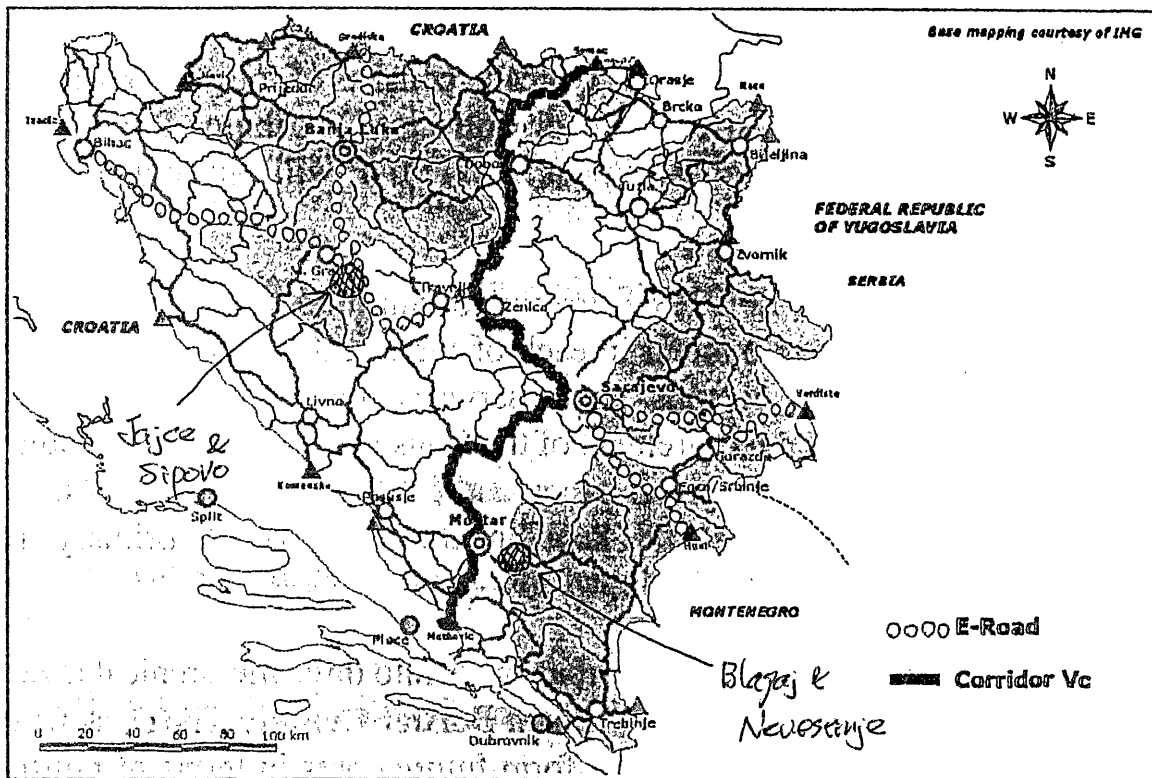


図 2 - 3 E-Roads and Corridor Vc in BiH

(2) OHR の役割

GFAP の成立によって BiH の紛争が終焉を迎えて以来、同地における国際社会の介入のあり方は、顕著な変貌を遂げてきた。米オハイオ州デイトンにおける停戦交渉の過程では、1 年限りの限定的な介入(「平和履行期間」)が想定されていたが、その後、国際社会による管理行政が 2 年延長(「平和安定化期間」)され、更に 1997 年 12 月には無期限延長が決まった。この間 BiH 和平に関与する諸国際機関、つまり国際連合ボスニア・ミッション(United Nations Mission in Bosnia and Herzegovina: UNM BiH)、欧州安全保障協力機構(OSCE)、NATO 軍を中心とする平和履行部隊(IFOR)及びその後継部隊である SFOR 等のマンデート(権限、任期を含む職務)は、いずれも拡大・強化されたが、最も象徴的かつ実質的な変化を遂げたのは、GFAP のなかで和平合意民生部門履行の最高責任者と規定され、現地で BiH の復興と民主化を主導している OHR の権限である。

OHR の権限及び任務は、当初国際機関、支援各国による諸支援活動の調整、及び地元政治家の仲裁機能に限定されていた。しかし、民主化・市場経済化プロセスが難航するに従い、段階的に拡大され、現在では国家機関より強大な立法・行政権を握るまでに至った。このことから、BiH での OHR の活動は、「信託統治の実験」とも表現されている。包括的和平合意(GFAP)署名当事国であるユーゴスラビア連邦共和国、クロアチア共和国、ボスニア・ヘルツェゴビナ

共和国（締結当時の合意国。GFAP 後は BiH）の 3 か国と、同国を構成する 2 エンティティの FD 及び RS は、同合意付属書 10 のなかで「国連安全保障理事会の関連決議に合致した形で、OHR が任命されることを要請する（第 1 条 2 項）」ことに合意している。その目的は、「（関係当事者の）活動を容易にし、これら活動を結集し、安保理決議で委嘱された任務を遂行することによって、和平合意の民生部門に関する各組織の活動を適切に調整すること」と規定されている。民生部門とは、インフラストラクチャーの整備、経済再建、BiH における政治・憲法機関の確立、人権尊重、難民・避難民帰還の促進、自由・公正な選挙の実施等と示されている。

国際社会は 2000 年 5 月に BiH に対して以下の 3 点の基本目標を定めている。

経済改革の深化と自律的な市場に依拠した経済成長のための条件創出

紛争で本国を離散した難民の本国帰還の促進

有効かつ実力本位の公務サービスと法律に基づく健全な財政基盤を有する機能的で民主的に説明可能な共同機関の育成

これらの基本目的のうち、 と の課題が政治的安定性に関連している。まず の課題に関する現状は、「民族浄化地域」における難民の帰還は徐々にははじまっているが、いまだ十分とはいえない。しかし BiH の政治的安定にとっては、この問題は避けることができないものである。また、政治的安定の確立は、BiH が絶対的に必要としている内外の投資を呼び込むためにも、ぜひとも必要となる前提条件である。

に関しては、当初 GFAP の下で 2 つの省の設立のみが義務化されたが、その後 6 つの省が設立され、現時点では 8 つの省が設立されている。ただし BiH は国家運営の効率性も考慮しており、必要以上の国家機関の拡大は考えてはいないようでもある。それぞれの省庁の陣容・機能は限定的で、 の課題のうち、国家機構の整備に関しては一定の前進はみられるものの、その機能は十分に発揮されているとはいえない。OHR を介した国際社会の圧力もあり、双方のエンティティがそれぞれの相手に対してとる態度は、「抵抗一本やり」から「抵抗と受容」の共存へとシフトしてきているといわれている。このことから、2 つのエンティティの協力度が、徐々にではあるものの高まってきているといえる。そのような変化の理由は、一層の経済発展を達成するためには、紛争終結後の時間の経過とともに国家としての BiH が標準的な国家機能をもたない限り、国際社会に受け入れられないことを認識しはじめた点にある。この点について国際社会は明確な路線を示しており、国家のチャンネル（中央政府）を通してのみ接触するようにしている。このことは BiH も究極的には EU 加盟をめざす以上、より効果的な梃子となる。この意味で、「EU における対外的な統合が BiH における内政敵統合を促進している」といえる。

このような BiH 側の事情を考慮したうえで、現在 EU と OHR を中心とした国際社会は、国家機構を効率的かつ機能的なものにすべく、優先順位のある制度構築に取り組んでいる。第

1の優先課題は、公的資金調達への支援である。財政基盤の脆弱な国家に対し、資金援助は不可欠である。第2は国家レベルで関税制度を定着させることである。これまでは、関税は2つのエンティティが個別に管理していたが、これではBiHが国家としての機能を果たすことができないため、この点でも制度改革を強く推進しつつある。そして第3は、国家レベルの財政基盤を強化すべく、国家レベルで付加価値税(VAT)を導入しようと努力している。この分野でも両エンティティの抵抗は根強いものがある。しかし、ここでも国際社会は強い意志をもって「ブルドーザー」機能を発揮しつつある。以上により、早ければ2003年中にも国家関税制度と国家VAT制度が導入される見通しである。

さらに、国際社会が努力を傾注していることは、民族的な地域ブロックごとに「政治的に分裂化傾向の強い」BiHのなかで、経済的な利害を前提とした「経済的地域」の概念で、国土全体をいくつかの地域に分け、そのなかから「単一経済空間」を生み出そうとするイニシアティブである。この考え方では、民族・宗教・文化などの差異にいったん目をつぶり、経済的合理性を追求したものである。この構想に特に興味を示しているのはEUであり、その前提として地方分権に対する支援を開始している。本件の計画にあたっては、地方分権の流れのなかで様々なプログラム・プロジェクトを位置づけて行う必要があると考える。

以上のように、国際社会がBiHの国家体制を強化するために行っている戦略は、「トップ・ダウンとボトム・アップの双方向による改革」ということができよう。

(3) 国家開発計画

BiHのマクロ経済開発計画は、2003～2007年までを目標年次とした貧困削減戦略文書(PRSP)の策定を行いながら、政府の施策を実行している。PRSPの中期貧困削減戦略は、2000年末の時点で、人口の19.5%を占める71万7,600人の貧困層を、2007年までに3分の1にまで減少させるということである。この中期目標を達成するために、少なくとも年6%の経済成長を達成する必要がある。

一方、経済成長率は2002年の水準で3.3%にとどまっており、これは旧ユーゴ連邦の各国と比較しても低い水準である。開発援助はGDPの9%を占めている。しかし、BiHの戦後復興が進むにつれて、援助が先細りになることが予想されることから、援助依存の体質は今後の成長の足かせになるおそれがある。さらに、海外送金もGDPの7%を占めており、経済構造の脆弱さは明らかである。政府の歳出はGDPの56%を占めている一方で、公務員の給与がその最も大きな部分を占めている。雇用の問題は、最も深刻な問題の1つと考えられており、労働人口の41%が失業者という公式統計がある一方で、政府が把握していない地価経済はGDPの36%を占めるといふ推計もあることから、実際の失業率はこれよりも相当低いと推計されている。

貧困撲滅という重要課題の実現のために、次の重点分野の実現が求められており、具体的な

行動計画が提示されている。

- ・ 民間セクターの成長促進：構造改革
- ・ 投資環境の改善
- ・ 腐敗と組織犯罪の撲滅
- ・ 外国投資の促進
- ・ 民営化の加速
- ・ 金融セクターの強化
- ・ 統合された国内労働市場の創生
- ・ 行政改革
- ・ 統計の整備

さらに、社会環境、教育、保健、農林業、を重点セクターとしてそれぞれの行動計画について明らかにしている。

第3章 本格調査への提言

3 - 1 調査の基本方針

(1) 業務の目的

1) マスタープラン策定

ボスニア・ヘルツェゴビナ (BiH) の北部、及び南部に設定された2か所の調査対象地域における地域経済の振興と自然・歴史資源の保全・活用を両立させるため、「エコツーリズムを通じた持続可能な地域振興計画」を参加型手法のもと策定する。当該計画は、マスタープランとアクションプランにより構成する。より実効性の高い計画とするために、調査の過程で地域の特性に応じた様々な試行 (パイロットプロジェクト) を行うものである。

2) 人的資源開発

マスタープランの内容を持続的に実践し、成果をあげていくためには、地元住民・NGO・地方自治体等の啓発活動が重要であり、本件調査においても、ワークショップの開催、パイロットプロジェクトの実施等、具体的な能力強化プログラムを実施することにより、人的資源開発をサポートする。

(2) 目標年次

- ・中期目標年次：2010年
- ・長期目標年次：2015年

本件調査には、ツーリズムを核とした地域振興によって雇用機会を増やし、深刻な失業問題を早期に改善することが期待されており、できるだけ早い時期に成果をあげることが求められている。これは、BiHが社会主義体制から市場経済への移行、戦争による経済活動の断絶などの問題を抱えており、長期を対象とする計画づくりには適さないことによる。

(3) 対象地域

ヤイツェ、イエゼロ、シポヴォの3 ムユニシパリティ

南東モスタル ムユニシパリティの一部エリアであるブラガイ、ポデヴェレジ、及びネヴェシニェ・ ムユニシパリティ

の面積は約600km²、 の面積は約450km²であり、通常、JICAの地域総合開発調査が対象とする地域の大きさ(2～5万km²)に比較して極めて小さい。通常、地域総合開発調査では、マクロの視点から対象地域を位置づけ、開発の方向性を示すことに重点が置かれる傾向にあるが、本件調査ではマクロのツーリスト・マーケットを考慮しながら、ミクロのエリア運営の戦略と施策を提案することに重点が置かれ、エリア密着型のアプローチが必要となる。

(4) マスタープラン策定

1) 現状分析、資源の評価

対象地域あるいは周辺地域の自然資源には、生物多様性保護の観点からも極めて重要な区域と位置づけられながら、学術的見地からの評価が十分に行われてこなかったものも多く、その保護や利用についても、明確なガイドラインや法的な枠組みのなかで行われてきたとはいえない。また、歴史的遺物、遺跡も数多く散在しているが、その価値について総合的かつ客観的な評価・判断が行われてこなかった。

したがって、保全すべき貴重な自然資源や未開発な歴史的遺物等の価値について、周辺国の状況ともよく照らし合わせたうえで、客観的に評価する必要がある。特に観光資源として活用する場合には、対象となる市場セグメントを明確にして、その市場における価値を吟味する必要がある。

2) 総合的な開発戦略づくり

自然・歴史資源の価値については、本件調査において十分に確認するが、現実としては周辺国に類似したものも多く分布しており、必ずしも強い競争力をもっているとはいえない。しかも、現在のBiHの投資環境を考慮すると、海外からの多額の投資によって、大規模な国際観光に適合する観光インフラを短期的に整備するといったシナリオは成り立ち難く、国内マーケットから国際マーケットへと段階的にトライアルを重ね、市場を開拓していく必要がある。さらに、2つの対象地域の位置関係は、一般の観光計画の視点に立つと、簡単にツーリストを誘致できる状況とは考えにくい。他地域との差別化を図ることはもちろん必要であるが、一方、周辺諸国（クロアチア、スロベニア等）への観光流動を活用し、BiHの観光振興を図るといった連携方策についても視野に入れた戦略づくりが必要となる。

このような状況を考慮し、対象地域の既存の中心産業である農林水産業を強化し、これらの産品の高付加価値化を中心戦略の1つとして、マスタープランに位置づけることが考えられる。周遊型・立ち寄り型の観光客への直接販売、ホテルなど観光施設への共同での卸売り等へ結びつけていくことなどが想定される。

このように、本件調査においては単純な観光開発だけではなく、対象地域の産業活性化をも通じて、総合的な地域振興を図るための開発戦略づくりが求められている。

3) 実施可能で実践的な施策の提言

本件調査はマスタープランの策定を目的として実施するものであるが、BiHの地方部における経済不振は著しく、まずは調査対象地域においても一刻も早く内戦前の水準に戻したいと必死である。このため、実証的アプローチを重視し、本件調査期間中においても様々な試行（パイロットプロジェクト）の実施を組み込むこととしている。これは、地元の期待に添えつつも成功経験を積みさせることにより、コミュニティの実質的・自主的取り組みをめざ

すものである。

パイロットプロジェクトの結果は検証し、実効性あるマスタープランの提言としてフィードバックすることが求められている。

4) 協力プログラムの活用

本件開発調査の実施とともに、JICA では短期専門家派遣^{注25} と国別研修^{注26} の実施を2003年度に予定しており、いずれも本件調査とのかかわりが深い。短期専門家は、国のレベルで主に省庁のカウンターパートを対象とし、観光政策や国家的取り組みのあり方等について日本の知見を紹介しつつ、検討・提言するものであり、調査対象地域に軸足を置いて活動を展開する調査団と互いに補完しあうことが求められる。また、研修は2003年度より3～5年間継続して実施する予定であり、本件調査の進捗に伴い、研修内容の充実化や研修対象者の絞込み等において連携をとっていくことが求められる。

(5) 調査実施のアプローチ

1) 調査実施体制

地方分権化という行政制度改革の方向性や、中央省庁における職員数・予算・能力の制約、計画策定後の実行性を考慮すると、本件調査の実施にあたっては、ミュニシパリティの既存の開発委員会（Development Committee）を窓口とする、ミュニシパリティ、コミュニティレベルへの働きかけが重要になる。

またカウンターパート機関が多く、かつ国内に分散していることから、調査の初期段階で円滑・効率的な調査実施体制を確立することが肝要である。

2) 参加型アプローチ

対象地域の現況把握、課題の分析、パイロットプロジェクトの検討・実施、マスタープランの策定に至る一連の活動において、コミュニティや NGO、地元の民間セクター等の参加・協力を取り入れつつ、実施可能性を探っていく必要がある。その際、単に地元の意向をくむだけではなく、持続可能な地域振興を実現していくために、地元の役割として課せられる責務についても認識を深めていくプロセスが不可欠である。

3) エンティティ間のバランス

本件調査は、BiHの2つのエンティティを対象に行うものである。調査の実施過程あるいはアクションプランの実施等を通じて、両エンティティの融和を促進することも調査の上位目標に掲げている。両調査対象地域はそれぞれ両エンティティにまたがるように設定されているが、調査成果の発現が一方のエンティティに偏ることのないよう、バランスに配慮す

注25 エコツーリズムと持続可能な地域づくり。

注26 ボスニア・ヘルツェゴビナ地域住民参加型開発手法。

る必要がある。

4) 調査対象地域

本件調査は2つの対象地域を定めているが、観光マーケティング上、サラエボ、モスタル、バニャルカといった国内の中核都市や、クロアチア等周辺国の状況も十分踏まえる必要がある。

3 - 2 業務の範囲及び内容

業務の範囲・内容は以下に示すように、2003年8月7日に予備調査団とBiHとの間で合意された、S / W及びM / Mに基づき実施されるものである。調査団は調査の進捗に応じ必要な報告書を作成し、今回のカウンターパート機関である外務省、FD都市計画・環境省、RS都市計画・環境省、FD貿易省、RS貿易・観光省、対象地域の自治体やコミュニティーを含めたBiH側に対して、説明・協議を行うものとする。

(1) 業務内容

業務内容をタスクごとに以下に示す。業務は、「タスク0：調査実施の準備」「タスク1：現状調査・課題の整理」「タスク2：問題構造の分析」「タスク3：マスタープランの策定」「タスク4：パイロットプロジェクトの実施」「タスク5：アクションプランの策定」までの6つのタスクにより構成される。

【タスク0】調査実施の準備

日本国内で入手可能な資料・情報を整理し、業務実施に関する基本方針、方法、項目と内容、工程、実施体制、手順、実施スケジュール等を検討する。情報収集・分析にはBiHの経済・社会状況のみではなく、近隣諸国(旧ユーゴスラビア連邦諸国並びにヨーロッパ諸国)の基礎的な観光統計等も含める。

また、考え得るパイロットプロジェクトの構想についても情報収集・検討を進めておく。

以上の作業により取りまとめられたIC/Rについて、先方実施機関、及び地方自治体等関係者に説明・協議し確認する。特に調査方法、工程、及び技術移転のためのプログラムについて、十分な協議と調整を行うものとする。

なお、BiHのカウンターパート機関は5省、関係する地方自治体は5か所と多岐にわたっているため、現地調査開始と同時に各組織のコンタクトパーソン、ステアリングコミティーの設置状況を確認し、迅速に協議のための体制を整える。

【タスク1】現状調査・課題の整理

調査対象地域の開発に影響を及ぼすと考えられる国家的要因、国際的要因、及び対象地域の現況を確認し、課題を明確にして、調査対象地域の開発という視点から問題点と改善の方向性を検討する。

また、調査対象地域がもつポテンシャル(自然環境/文化遺産/農産品等)について把握・分析する。

国家的要因には、計画経済から市場経済への移行、戦争被害からの復旧と復興にかかわるもの、進行中の法制度、及び行政制度の改革にかかわるものなどが含まれる。国際的要因には、BiHの欧州連合(EU)への加盟にかかわるもの、BiHに対する国際援助にかかわるもの、欧州を中心とする国際観光・マーケットにかかわるもの等があげられる。

また、調査対象地域はBiHにおけるルーラル・エリアに属し、アーバン・エリアと比較すると市場経済への移行、戦争被害からの復旧と復興、経済開発等様々な面で著しく遅れている。また、調査対象地域内にも同様なアーバンとルーラルの問題が生じている。このような状況を認識したうえで分析を行う。

調査内容

- ・社会・経済状況
- ・対象地域の社会・経済状況(現地再委託、若しくは調査団直営)
- ・開発政策・戦略の確認、及び関連する既往の計画・調査のレビュー
- ・環境関連の政策、行政制度、組織、法律、財政等
- ・対象地域の自然条件(情報収集は現地再委託、若しくは調査団直営)
- ・地域開発関連の行政制度、組織、法律、財政等
- ・観光資源(情報収集は現地再委託、若しくは調査団直営)
- ・観光商品、観光マーケティング(情報収集は現地再委託)
- ・農林水産品マーケティング

【タスク2】問題構造の分析

【タスク1】を踏まえ、調査対象地域の開発課題について、経済と観光、社会と文化、環境、人的資源、制度などクロス・セクターの視点から総合的に分析し、対象地域の持続可能な地域づくりにかかわる問題構造を明らかにしたうえで、重視すべき開発課題を明確にする。

【タスク3】マスタープランの策定

【タスク2】により明らかにされた問題構造、及び重視すべき開発課題をベースに、【タスク1】で明らかにされた地域のポテンシャルを活用した、持続可能な地域づくりのための基本的考え方を確立する。

マスタープランでは以下の項目をカバーすること。

- ・マスタープランの基礎となる一連の目標と基本政策の設定
- ・核となるツーリズムで重視するマーケット・セグメントの特定と、マーケティング戦略の立案
- ・開発と環境管理を両立させるゾーニングと、ゾーン間の有機的なネットワーキング
- ・ゾーン別の開発計画と環境管理計画の策定
- ・ゾーン別のツーリズム開発計画の策定
- ・マスタープランの実施をめざす制度の提案（行政 - 民間 - 住民）
- ・マスタープランの実施に必要な人的資源の開発（行政 - 民間 - 住民）
- ・マスタープランの実施を可能にする財源の整備（行政 - 民間 - 住民）

問題構造の分析からマスタープラン策定に至るまでの段階については、暫定的な案をベースに検討と協議を重ね、これをフィードバックさせながら改善し、具体化していくというスパイラルなアプローチが必須と考えられる。

また、両エンティティはそれぞれの観光振興戦略を策定中であり、最終的には両計画を統合し、BiH全体の観光振興戦略が策定される見込みである^{注27}。本件調査においては、これらの作業と並行しながら、調査対象地域の観光ポテンシャルを観光マーケティングの視点から客観的に再評価・検討する。

具体的な方向性としては、旧ユーゴスラビアの時代に比較優位だった観光事業の再評価を通じて、これら伝統的な顧客セグメントへの希求力の再構築を図り、基礎となる顧客の回復をめざす。BiHの伝統的な観光市場であるEU諸国（なかでもオーストリア、ドイツ、フランス、イタリア）の分析は当然含まれるし、これら諸国からの集客の低下（あるいは上昇）の原因を探り、主たる顧客セグメントとの関係の強化をめざす。また、新たな顧客層の掘り起こしを狙って、地域資源を生かしつつ、これまでになかった観光商品（遺跡めぐり、エコツーリズム、スポーツツーリズム、滞在型のファームステイなど）を開発することが重要であろう。また、新たな観光市場として、これまでに実績の少ない東アジア諸国地域（日本、韓国、台湾、

注27 2003年末までに策定予定。

香港)にも着目することも必要となろう。潜在的には、これら新たな市場を通じた集客は、伝統的なものと比較して成長の余地が予想されることから、本件調査においてもこれらの分野の調査は重要である。

【タスク4】パイロットプロジェクトの実施

地域住民の参加の下、アイデア出しの段階から実施、検証・評価に至るまで、有望なパイロットプロジェクトに取り組む。

参加型の取り組みでは様々な要望が出てくることも考えられるが、基本的には本調査期間内に実施可能で、かつ成果について検証することが可能な規模で実施する。また、マスタープランの方向性に沿うものであることが求められる。

さらに、その結果について分析し、より効果的・効率的な実施方法を確認してマスタープランにフィードバックするとともに、より実現性の高いアクションプランの策定に活用する。

【タスク5】アクションプランの策定

優先度の高いプログラム、プロジェクトの選定を行い、アクションプランとして取りまとめる。

各種施策は、計画策定後に持続的に実施されることが重要であり、BiH側と十分に協議を行ったうえで先方の理解を得、実施時期、実施主体、個別目標と評価指標等、概算費用や方法等について優先度とともに明示する必要がある。

初期環境調査(IEE)予備的経済評価の必要性についてはマスタープラン策定段階より検討し、これらを行う場合は最終報告書案(DF/R)に結果を明示するものとする。

なおこのタスクは、マスタープランの作業状況やパイロットプロジェクトの実施状況を踏まえつつ行い、結果をDF/Rに示すこと。

(2) 業務実施上の留意点

1) 調査対象地域のニーズと本件調査が対象とする分野

BiHから提案された2つの調査対象地域では、優れた自然環境を活用するエコツーリズム、及び優れた歴史資産を活用する文化型ツーリズムによって多くの観光客を招致し、ツーリズム関連産業・サービスの振興を図り、就業機会の拡大をめざしたいと考えている。

したがって、本件調査ではM / Mに記したとおり、エコツーリズムの概念を広く定義し、自然環境はもとより、社会開発、地域参加等を包含した総合的な地域振興を図ることをめざすこととしている。

2) 両エンティティの融和促進

基本方針で述べているように、本件調査実施の背景には、両エンティティの融和促進という狙いが込められている。平和構築は、我が国の国際協力がめざす主要な方向性の1つとして位置づけられており、JICAとしても今後、精力的に取り組むを行うこととしている。

今回の調査でその成否の鍵を握るのは、それぞれの調査対象地域のコミュニティーレベル、ムニシパリティレベル、及びエンティティレベルにおいて、対話の促進により協調体制が構築され、その下に双方が納得できる成果をあげることである。このため、本件調査の実施者には、歴史的、民族的、社会的背景を十分に理解し、地域のポテンシャルの格差等を踏まえつつ、地域の参加、対話促進等に積極的に取り組む「行動力」が求められる。この調整に不備があると、調査実施に対する失望感、不信感が提起されることにもなりかねないので、細心の注意が必要である。

3) 地域を主体とするアプローチ

持続可能な地域振興は、地域が主体となって計画をつくり、実施することで、はじめて達成されていくものと考えられる。このため、調査団が計画を提示し、地域がその内容を承認するといった消極的参加ではなく、地域が主体となって地域のビジョンや個々の施策に対する意見・考え方を示し、調査団は、その検討に必要な情報や代替案、実施・実現に向けた条件等を提示することによって、地域の参加プロセスの活性化を図るとともに、地域の意見の集約、整理等を行いつつ、総合的な計画の取りまとめを行っていくといった、調査の実施体制・手法の工夫が必要である。

また、環境管理計画の策定にあたっては、民間セクターやNGOの利害・得失との調整が、計画の実施可能性を高める鍵ともなる。調査全般にわたり、広範な利害関係者を巻き込んでいく必要があるだろう。

4) マスタープランの実施に向けた制度構築

本件調査のカウンターパート機関は、人材・財源の面から実施能力も著しく制限されている。一方、提案されるマスタープランの実施では、農林水産業の振興、中小企業の振興、各種インフラの整備、外国直接投資の誘致など、都市計画・環境省、及び貿易・観光省の管轄分野を超えた事業の実施が不可欠であり、これらにかかわる行政機関をも包含していくことが必要である。さらに、現場に最も近いムニシパリティ、コミュニティーなどの制度能力も強化することが必要である。マスタープランを実施するための制度を構築し、その制度能力を強化するという視点を重視する必要がある。

5) 国内外への情報発信

両エンティティにはそれぞれ「観光振興協会」が存在し、エンティティ単位での観光情報の発信等の業務を行っているが、十分な活動が行われているとはいえない。

国内外への情報発信機能は、地域の魅力の創出と並んで本件調査の柱の1つとして位置づけられている「プロモーション」の重要な要素であり、我が国の経験や技術力をフルに発揮できる分野であると考えられる。このため、BiHの「観光振興協会」とも連携して、調査期間中に実施されるパイロットプロジェクト等を活用しながら、そのシステム、体制の構築についても検討し、積極的に取り組むことが求められる。

6) 地理情報システム (GIS)

本件開発調査と並行して、JICAではBiHにおいて「国土基盤データ作成計画」開発調査を実施している。本件調査において、情報分析のツールとしてGISの活用を推奨する。

BiHにおいては、デイトン合意(GFAP)以降国際機関同士の援助調整を行うため、GISを利用したデータベースの構築が相当レベルまで進められてきている〔例えば世界銀行/国際通貨基金(IMF)の援助データベース、UNDPによる地雷対策のデータベースなど〕が、BiH側のカウンターパート機関や自治体等に、GISを受け入れる体制・能力が存在するか否か、确实ではないため、これを確認しつつGISの活用を図ること。

本件調査において収集情報の解析等にGISを使用するとしても、受入れ側の能力が整っていないことを前提とすると、GISシステム供与そのものには慎重な対応が求められる。例えばカウンターパート機関の過去のGIS使用実績や、分析・解析能力等を細かく評価することが必要である。

7) 他ドナーとの連携による調査の効率的実施

BiHにおいては、世界銀行の協力により国家環境計画(NEAP)が策定され、環境保全施策等について基本的なスタンスが示されている。このほか、ヨーロッパを中心にいくつかのドナーが環境保全に対して協力を行っており、本件調査では、このような他ドナーによって実施された調査等のノウハウを十分に活用するとともに、こうしたドナーが有する情報ネットワークについても十分活用して、効率的、効果的な調査の実施を図るものとする。

また、BiHがEU加盟をめざしていることから、調査のアウトプットとしての提言は、例えば環境基準等をEUの基準に合わせるなど、EU加盟を意識した内容とすべきである。

8) 危機管理体制の確立

本件調査は2つの調査対象地域、すなわち地方部に軸足を置いた活動が予想されるが、一方で省庁レベルの協議のためにはサラエボ、若しくはバニャルカに移動する必要が生じる。BiH国内の道路・通信状況は良好であるとはいえない難く、緊急時に備え、移動・輸送・連絡体制を確立しておく必要がある。

加えて、BiH 国内にはいまだに地雷が埋設されたままのエリアが数多く残されており、本件調査の対象地域内においても地雷原が存在している。サラエボの Mine Action Center〔ボスニア・ヘルツェゴビナ地雷除去センター（BiH MAC）〕は詳細な地雷情報を有し、順次、地雷処理を進めており、調査開始時点でまず BiH MAC から調査対象地域の詳細な地雷情報を入手して、危険状況を確認することが必要である。予備調査団は、調査対象地域の地雷原に関する地図（2枚）を入手している。しかし、これらはいくまでも既知の情報をデータベース化したもののアウトプットで、このデータベースに入力されていない地雷原も存在することが否定できない状況である。さらに、地雷原の正確な位置は、実際に除去する際に行われる詳細調査が完了するまでは確定できないことから、既存情報の精度についても注意が必要である。

現地踏査時には、カウンターパートや地元関係者の同行が約束されており、BiH MAC からも必要な情報提供を受けることは可能である。調査対象地域においては、一般的な地雷埋設国における安全管理の手順（舗装路以外には出ない、踏み分け道を外れない、複数で行動する、案内を依頼するなど）を踏めば過剰に不安を抱く必要はないが、決して気を抜いてはならず、BiH MAC、及び地元関係機関（文民警察、ミュニシパリティ、地雷除去に携わる NGO、必要に応じて SFOR など）との情報交換も継続すべきである。特に地雷除去に携わる NGO や文民警察は、BiH MAC の指揮の下、地元に着した情報収集を行っている場合もあることから、これらからの情報収集が重要である。また、観光振興という観点から、地雷という BiH の負のイメージをどのように払拭していくかという点も大きな課題の 1 つであり、BiH MAC 等関係機関とも連携を図りつつ、検討を進める必要がある。

9) 柔軟・効率的な調査実施

本件調査では、住民参加やパイロットプロジェクトの実施を予定しており、特にパイロットプロジェクトの内容によっては、調査実施体制や調査項目を変更する必要がある。これに対応するため、作業工程等については柔軟に変更することとし、調査団も予想される変更等については、早期に速やかに JICA へ連絡するものとする。

なお、調査の開始を冬季に予定しているため、現状分析については 冬季中に実施すべきこと、2004 年の春以降に実施すべきことを識別し、効率的に作業を行う必要がある。

10) 調査団の編成

BiH は、ユーゴスラビアからの分離・独立、3 年間にわたる戦争、2 つのエンティティによる分割統治、社会主義から市場経済への移行、国家機能の強化に向けた新たな取り組みなど、過去十数年間に大きな状況変化を経験し、その影響が現在も継続している。このような特殊事情を、調査団が短期滞在の繰り返しで理解することは難しく、比較的長期に滞在することによって理解を深められるよう、現地滞在型の調査スケジュールを組むこと

が肝要である。一方、投入可能なマン・マンには制約があるため、調査団員には1人が複数セクターをカバーするなど、幅広い知識と経験を有する人材を充てることが必要となる。

また、BiH国内には、世界銀行をはじめとする各ドナーから業務の委託を受けているNGOや、コミュニティーレベルで活動しているNGOがあるので、これらの活用を図るとともに、その他民間のコンサルタントの活用により、調査の効率的、効果的实施を図る。特にローカルコンサルタントの活用は、先方政府からの強い要請でもあり、民間セクターの技術力向上の観点からも、技術力は十分に見極めつつ、その積極的活用が望まれる。

特に、調査対象エリアでは現地語によるコミュニケーションが不可欠であり、ローカルスタッフを活用して、各段階のレポート内容を関係者に対し適切に伝えていくことが必要である。

(3) 情報発信に係る取り組み等

以下に示す各種項目について、情報発信を図る。

1) セミナーの開催

現状分析の結果を踏まえた開発課題や、開発戦略、マスタープランの骨子、最終的な調査結果など、各調査段階における結果を踏まえて、多様な利害関係者と情報を共有し、意見を聴取するためにセミナーを開催する。セミナーで得られた反応・提言は、適宜調査に反映させていく。

また、これを通じて関係者の主体性とオーナーシップの醸成を図るものとする。

2) ホームページの開設

関係者へのプロモーションを推進する観点から、調査の進捗状況や各段階における成果、観光関連情報を発信するホームページを調査期間中開設する。ホームページを通じて得られた質問や提言は、カウンターパート機関とも共有し、重要なものは調査に反映させていく。

3) パイロットプロジェクトの実施

パイロットプロジェクトの実施にあたっては、調査対象地域の住民のみならず、必要に応じて多様な関係者の参画を求めるものとし、対象地域外の関係者に対するコミュニケーションを強化していくものとする。

4) プロモーションビデオの作成

BiHの観光振興を促進するため、本件調査にて策定される計画の概要をわかりやすく取りまとめ、観光に重点を置いたビデオ・プログラムを制作する。

3 - 3 業務フローと要員構成

(1) 調査の工程

調査は2003年11月中旬より開始し、約17か月後の終了を目途とする。また、各報告書の作成の目途はおおむね次の工程によるものとする。

	2003年度						2004年度											
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	第1年次									第2年次								
現地調査	←						←						←					
	第1次現地調査									第2次現地調査								
国内作業																		
	国内準備作業												第1次国内作業					
報告書		△			△					△					△			△
		IC/R			P/R					IT/R					DF/R			F/R

IC / R : 調査着手報告書 P / R : 進捗報告書 IT / R : 中間報告書
 DF / R : 最終報告書案 F / R : 最終報告書

(2) 調査分野

本件調査には、以下の分野を網羅するよう要員の配置を検討すること。

1) 総括 / 地域計画

調査全体を総括する。対象地域が置かれている現状を客観的に評価し、実施可能性のある開発戦略のシナリオ、提言を行って地域振興計画をまとめる。

また、計画対象地域に介在する開発ポテンシャルのうち、割り当てのある団員がカバーしない分野での地域振興を現実化させるために、検討すべき分野（例として、中小企業振興、行政制度、金融及び投資政策、税制等）について、総合的に検討する必要がある。

また、情報収集・発信能力、行動力、「営業」のセンスをもち、計画策定段階から提言の実現へ向けた道筋を探っていくことが求められる。

加えて、関係機関、調査対象地域が多様であり、特殊な事情も抱えていることから、十分な調整・管理能力やコミュニケーション能力が求められる。

2) 副総括 / 経済分析

総括を補佐する。調査期間を通じて、2か所に設置されることになる事務所を総括と分担し、指揮する。

総括と協力して、マスタープラン及びアクションプランを取りまとめる。また、最終的な投資規模、及び投資スケジュールの策定を行うとともに、計画実施を担保するための投資計画の立案を行う。

総括と同様、高い調整・管理能力、コミュニケーション能力が求められる。

3) 観光計画

観光振興団員との密接な連携の下、調査対象地域の観光施設等の現状を分析し、観光分野の開発戦略を打ち出し、観光インフラストラクチャー・観光施設等の計画、観光振興のための組織づくり等について提言を行う。また、観光分野の視点から、土地利用計画、ゾーンごとの開発計画を策定する。

過去に多様な地域で観光計画策定業務に従事した、経験を有する人物が望ましい。

4) 観光振興

周辺国等も含めた観光マーケティング調査を実施し、マーケットの需要、及び調査対象地域の観光資源のポテンシャルを客観的に整理して、観光計画団員との密接な連携の下に、観光商品の企画、観光振興のための施策提言を行う。

幅広い知見や経験に基づいて、地域の観光資源の魅力を引き出すことのできる人物が望ましい。

5) 農業振興

観光振興団員、自然環境/環境計画団員との密接な連携の下、「健康な食品の生産」というビジョンを実施可能な施策にブレイクダウンし、農業振興に係る提言を行う。また、地域振興の視点から計画を策定する。そのためには、有機農法(不耕起栽培技術等に関する知見も含む)や農産品加工の技術、マーケティング、販売ルートの拡大、農業経営(EUの有機栽培認証制度、組織運営やクレジットに関する知見も含む)等、農業の上流から下流部分に至るまで、また、林業、畜産業、水産業(関連して水資源利用)等分野の面でも広範な知識・経験を有する人物が望ましい。

6) 社会開発

総括、副総括とともに、調査対象地域のコミュニティと十分にコミュニケーションを取り、コミュニティの意見を計画全般にわたり反映させるとともに、パイロットプロジェクトの実施やマスタープラン策定後の展開に向け、コミュニティ主体の地域づくりを仕掛けていく。

総括、副総括と同様、高い調整・管理能力、コミュニケーション能力が求められる。

7) 自然環境/環境計画

BiH 調査対象地域の自然環境について分析・評価し、保全すべきもの、活用すべきもの等の判断を行い、土地利用計画、環境管理計画の策定、環境教育に係る提言を行う。調査対象

地域には、貴重な自然資源が多いと地元ではいわれているが、この点について検証可能な知見が求められる。また、BiH側は水資源 - 河川の保全・活用に期待を寄せていることから、観光振興団員との連携の下、河川環境保全とともに親水空間・活動の創出についても提言を行う必要がある。

8) 都市環境

農業振興団員、インフラストラクチャー団員との連携の下、都市及び自然環境を保全するために必要と思われる廃棄物処理、上下水道整備の方向性・施策について提言する。

9) インフラストラクチャー

調査対象地域の観光立地の連担を基礎として、他の地域(国内及び国外)との交通アクセス、公共交通ネットワークの観点から、計画対象地域の交通インフラストラクチャー全般の現況を把握するとともに、観光計画団員、自然環境/環境計画団員、都市環境団員との密接な連携の下、整備の方向性・施策について提言する。

また、都市環境団員が担当する廃棄物処理や上下水道整備等を除く、すべてのインフラストラクチャーに関する整備方針を検討する(例えば、必要に応じて商業施設、バスターミナル、通信、代替エネルギー等を想定している)。なかでも、歴史的建造物(歴史的町並み、都市空間の利用)の保全及び利用に関して、実施可能な財源の確保を含むソフト・ハードにバランスの取れた提言を行うこと。また、都市空間の利用に関しては、「賑わいづくり」という観点から、日本や欧米における事例を踏まえたソフト面の具体的な紹介ができることが望ましい。

10) 人的資源開発

各分野の提言及び社会開発団員からの情報を基に、マスタープランの提言を実現していくために必要となる人材開発の施策や、組織運営(経営)に係る提言を行う。また、自然環境/環境計画団員と連携し、環境教育と人的資源開発の提言とのすりあわせを行う。

11) GIS / 情報管理・発信

各団員と調整を行いつつ、本件調査において実際にGISを活用していくための方策を検討する。現実にGISを構築できるだけの能力・ノウハウを有することが望ましい。あわせて、本件調査における広報技術担当としてホームページの立ち上げ・運営を監督する。

付 属 資 料

- 1 . TOR
- 2 . S / W、 M / M
- 3 . Q / N
- 4 . 主要面談者リスト
- 5 . 協議議事録
- 6 . ワークショップ記録
- 7 . ローカルコンサルタント・NGO リスト
- 8 . 収集資料一覧

1. TOR

APPLICATION FORM FOR JAPAN'S DEVELOPMENT STUDIES / PROGRAM

Date of entry: the first one was in 1999, the last one in 2002

Applicant: the Government of Bosnia and Herzegovina

1. Project digest

(1) Project Title:

ECOTOURISM IN BOSNIA AND HERZEGOVINA

THROUGH SUSTAINABLE DEVELOPMENT IN TWO PILOT AREAS

1. BLAGAJ WITH MASSIVE OF THE VELEZ MOUNTAIN AND NEVESINJE WITH NEVESINJE FIELD
2. CANYON OF PLIVA RIVER WITH JAJCE AND SHIPOVO

(2) Location (province/country name):

1. Herzegovina /Bosnia and Herzegovina
2. Srednja Bosna/Bosnia and Herzegovina

(City/town/village name):

1. Blagaj and Nevesinje/Villages at the foothill of Velez mountain
2. Jajce and Shipovo/canyon of Pliva river

Distance from the metropolis:

between two and three hours ride from Sarajevo (the capital of B&H)

(3) Implementing Agency:

Name of the Agency:

- Federal Ministry of Physical Planning and Environment/Department of Environment (Federation of B&H)

- Ministry of Town Planning, Housing-Communal Services, Civil Engineering and Ecology/Department of Ecology (Republic of Srpska)

PIU to be establish; currently not exist.

Number of Staff of the Agency (on a category basis):

- There are 34 employees in the Ministry of Federation of B&H (Minister, 4 Assistants of Minister, Secretary of Ministry and other employees)

- There are 30 employees in the Ministry of Republic of Srpska (Minister, 4 Assistants of Minister, Secretary of Ministry and other employees)

Budget allocated to the Agency:

- From the budget of Federal Government the amount of 848,632.00 KM was set apart in 2001 for the Federal Ministry of Physical Planning and Environment

- From the budget of Government of Republic of Srpska the amount of cca 500,00.00 KM was set apart in 2001 for the Ministry of Town Planning, Housing-Communal Services, Civil Engineering and Ecology.

Organization chart:

- Federal Ministry of Physical Planning and Environment with the departments of: 1. Physical Planning; 2. General and Law Affairs; 3. Reconstruction and Building; 4. Protection of Environment (department responsible for the study)
- Ministry of Town Planning, Housing-Communal Services, Civil Engineering and Ecology in Republic of Srpska with departments of: 1. Town Planning; 2. Housing-Communal Services; 3. Civil Engineering; 4. Ecology (department responsible for the study)

(4) Justification of the Project

- *Present condition of the sector:* Both areas are very important for Bosnia and Herzegovina. During the war these areas were devastated, and we are concerned for the environmental protection because these areas are under protection.

Both areas sustained the significant damages during the war period. The great number of residential units and economic buildings has been destroyed. The livestock is completely destroyed. The significant emigration of experts is evident, as the consequence of people migrations, caused by the lasting war period.

Within the Blagaj area the agricultural zones have been destroyed —67 ha of fruit plantation and vineyards (60 ha have remained in function), economic facilities in the field of agriculture (facilities for wine, alcoholic drinks and cattle food production, for fruit products etc.). The destroyed facilities in Nevesinje are: facilities of metal industry (factory for vehicles driving systems production, etc), brickyard and tile factory, knitted goods factory, agricultural combine, fruit nursery garden, etc.

Within the Shipovo area the factory for aluminum containers production, factory for ready-made clothes production, factory "Elektrobosna" in Jajce etc.

- *Sectional development policy of the national/local government:* The following plans were made: Physical Plan of Bosnia and Herzegovina for the period 1981-2000 had been made before the war for the whole spatial scope of Bosnia and Herzegovina; Physical Plan of Mostar Municipality for the period 1986-2000 treated Blagaj and Podvelezje (the lower parts and foothill of Velez mountain) areas; Physical Plan of Jajce municipality for the period 1986-2000; Physical Plan of Especial Area of Jajce (the Jajce, Mrkonjic Grad and Shipovo municipalities involved).

After the war the following document have been made: Strategy of Development of Federation of Bosnia and Herzegovina has been made for the territory of Federation of B&H; several studies for Blagaj and Podvelezje areas; for the reason that Pliva river stream and its waterfall are endangered and as the financial resources for their rehabilitation are needed to be invested, there are no made plans for Jajce area.

The Physical Plan of Republic of Srpska for the period 1996-2015 (first stage of the Plan 1996-2001) as well as the Physical Plan of Shipovo Municipality for the period 1986-2005 were made and adopted in Republic of Srpska.

- *Problems to be solved in the sector:* Socio-economic development of the treated areas, especially development of its urban agglomerations and villages in accordance with the document of Council of Europe Guiding Principles for Sustainable Spatial Development of the European Continent and European Landscape Convention. In that sense, the

priority task would need to be the renewal of the residential units (apartments and houses) as well as the starting of the adequate economic branches which will provide the people employment and possibilities for people return.

- Outline of the Project:

The treated areas are attractive from the standpoint of natural, cultural-historical, geological and hydrological values and climatic diversity (from the Mediterranean to the mountainous), which offers the particular opportunities for eco-tourism development, especially for the reason that those values are completely conserved and untouched in some segments.

That would mean the following: development of the economic branches that can be in the function of eco-tourism as the traditional cattle-breeding, pure-food production, medicinal herbs growing, hand-made production etc. Concerning the eco-tourism itself, the both pilot areas offer the particular opportunities for: sports-men training, for development of medical tourism, spiritual and faith tourism (pilgrimages), for educational tourism which needs the accommodation facilities for the persons who wish to work scientifically in spot, for pupils excursions-so called "school in nature", for artistic camps etc.

For the mentioned reasons this Project would need to be the **feasibility study** that would solve the developmental problems of the area as optimal as possible protecting the values of this sensitive areas in accordance with sustainable development and respecting the local traditions and culture.

(continuation on next page)

- Purpose (short-term objective) of the Project: The short-term objectives are conservation and development of separate parts within the treated areas through carrying out and implementation of concrete projects. The urgency of problems, which are indispensable to be solved, will define the areas for the concrete projects. In this moment, the major problems, which are needed to be solved, are in the field of agriculture, fruit-growing, winegrowing, apiculture, cattle-breeding, fishery and food industry. It would mean the support and assistance to the traditional livestock production to increase to a higher level by applying today's high standards and to enable easier market access in closer and wider surrounding. Also, the renewal of fruit plantations and wine-yards, bringing them to the pre-war high level, would be necessary, as well as the potatoes and all sorts of cereals growing, etc.

- Goal (long-term objective) of the Project: The long-term goal of this project is to provide and to improve the sustainable development in B&H. According to that, the individual long-term goals would be the natural and cultural-historical heritage protection, as well as the improvement of the economic situation in the settlements damaged and/or destroyed during the war. Respecting these facts, eco-tourism would need to be the most optimal for starting the activities in these, ecologically very sensitive areas. On one hand, it plays an important and certainly positive role in the socio-economic and political development in destination countries by, for instance, offering new employment opportunities.

Natural Features

Flora of Bosnia and Herzegovina, as a part of Balkan flora, is one of the richest floras in Europe and Mediterranean. More than 5,000 plant species are living in its ecosystems, among which about 340 ones are the endemic higher plants.

Various and rich flora, varied relief, different geological and soil structures, different climate, as well as the numerous ecological components, have had the influence to particularly interesting and complex vegetation arising. High mountains, forests, valleys, lowlands, karst, canyons, seashore, rivers, lost rivers lakes etc. are the habitats for very varied fauna.

Protected areas

In accordance with the legal regulations of the Eighties related to the natural heritage protection and according to the categories of the protected areas, the area under some type of protection was a little bit less than 3,000km², which was only 0,55% of the whole territory of B&H, that is 498 registered and protected areas. Within the mentioned area under protection, the most important protected areas, which have engaged the greater part of the protected territory were: two national parks, two nature parks, areas with natural beauties, nature reserves (Janj —very close pilot area 2) —virgin forests reserves, (Rujiste —very close pilot area 1). —strict reserves etc), nature monuments, monuments of cultivated nature, memorial nature goods.

Over 60 species of plants are protected in B&H by spatial protection of habitats and typical communities. Many of those species are relict, endemic and endangered ones, and they are essential and important for biodiversity and ecological balance conservation.

The majority of the animal species is protected, because of they are endangered (swamp, birds of prey, songbirds, *Salamandra atra*, *prenjica*, *dolomis mrakovicii*).

Very complex and specific socially-economic and political situation in B&H, caused by the recent war and its consequences, as well as by the process of transition and its unavoidable turbulence, disables us to realize, in full volume, our pre-war and current wishes and determined plans of development and improvement the existing protected areas, as well as to the establishment and development of the new ones.

By the Physical Plan of B&H, made for the planned period from the year 1981. till the year 2000. a very ambitious aim in the sense of natural heritage protection has been established —the area under protection was planned to be expanded from 0,55% to 16% of the total territory of B&H. The realization of the planned enlargement has started in the certain way, by establishing the two new protected areas in the year 1995.

The recent war, which lasted from the year 1992. till the year 1995. and its grave and numerous still present consequences, as well as the fact that 2000. year was the last one of the planned period of the before mentioned Physical Plan of B&H and that the activities carrying out the new one are still in infancy, do not reduce the wishes and activities of the relevant experts, institutions, governmental and non-governmental organizations to attain the desired aim related to conservation and protection of natural

riches in B&H. But, rather complex and specific political and socially economic conditions in our country, first of all a great shortage of financial resources, are retarding the realization of those wishes and undertaken activities.

By the mentioned Physical Plan of B&H done for the period from the year 1981. to 2000. it was planned that new national park Prenj-Cvrsnica-Cabulja (very close to pilot area 1) would have the most important contribution to the increase of the areas under protection. According to the Physical Plan, it has been anticipated that this Park, well known as the largest holokarst at the world scale. Endemic characteristics and biodiversity of the flora and fauna within the complex of Prenj, Cvrsnica and Cabulja mountains are at very high level, so, this area is called, very often, as the Herzegovine endemic center .

For this area made a proposal for starting the procedure of the National Park establishment, as well as the proposal for its registration on the UNESCO's world heritage list.

There is one more very valuable and interesting area in B&H, which deserves to be in some category of nature protection:

—that is the area of Pliva river within northwestern part of the State. The particular value of this area is big waterfall in the town, with its cascades arisen by the effects of biological and physical factor the Large and Small Pliva lakes, the water mills on the Pliva, the Pliva and Vrbas rivers, rich in fish, the game preserve with a great diversity of game and other natural interests have attracted many tourists from all over the world. The beauty of this landscape and Pliva river rapid flowing are offering the numerous possibilities for sport and recreation development in limited volume, adapted to the requirements of natural resources protection.,

- that is the area of Buna river within of the massive Velez Mountain. The specific matters of this area are various phenomena of surface and underground hydrographical. The spring of the Buna river is the most beautiful example of underground water flow in the karst, which is one of the most wonderful and biggest one in Europe, but actually the spring is arm of the Zalomka river which disappears into the ground.

The whole massive Velez Mountain is around 2000 plant species, located on the vertical profile, among which about 240 ones are the endemic higher plants.

Environmental Problems

Because of specific situation in the war and post-war period, as well as of non-respecting the certain law regulations and inappropriate human activities concerning the pre-war and pos-war period too, the space of B&H is very damaged and devastated, so the ecological state is alarming. Such situation is the result of the existence of: the unplanned construction, still not re-cultivated open coal and their dross dumps, inappropriate solid waste dumps, active quarries and the closed still not re-cultivated ones, air pollution, water pollution, soil pollution, uncontrolled forests exploitation etc. Also, the environment protection problems are the results of the shortage of ecological monitoring,

information system and reliable database. All the mentioned have caused that numerous species of flora and fauna is in the stage of getting lost.

Historical Heritage

1. First pilot area:

BLAGAJ WITH MASSIVE OF THE VELEZ MOUNTAIN AND NEVESINJE WITH NEVESINJE FIELD

This area situated in the south-east part of the B&H with Blagaj and a few villages at the foothill of Velez mountain and Velez mountain on the one side, and Nevesinje with big field on the other side.

The present development of Blagaj district and its social-political transformation can be followed from the prehistoric period till today. Blagaj settlements are placed on the very brim of the Bische field, near the main road, which connects Middle Europe and Bosnia and Herzegovina with the Adriatic Sea and Mediterranean.

Blagaj represent the historical entity with important complexes and individual buildings of architectural heritage, where alive historical kernel is distinguished beside the cultural monuments.

At the southwestern top of the hill, there are ruins of the medieval town of Blagaj; considering the archeological finds on the slopes of the hill, the castle buildings built during the Roman period.

It was the most important political center of Hum land, on the south-eastern part of Mostar depression, actually, in the Bishche and the Blagaj districts during the whole Middle-Age with fortifications of the Blagaj town, a smaller settlement within the fortifications, trade-commerce suburban place out of the walls called Blagaj, ruler's palace called Bische and sacral-buildings.

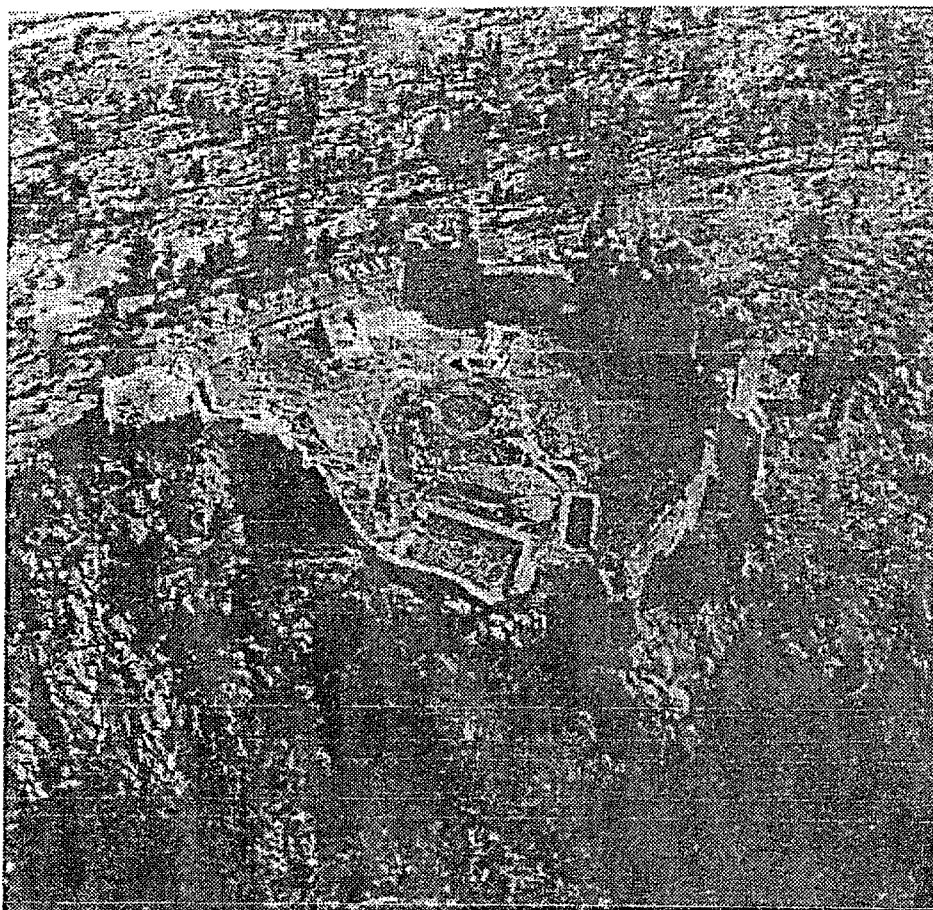
The Medieval town Blagaj was mentioned for the first time in 948 year. This town, with its good strategic position, defended the access to the Bishche field from Nevesinje direction, and the lower Neretva flow. The Hum s princes possessed Blagaj. The powerful Kosa_a tribe lived in it, the big duke Sandalj Hrani_, his inheritor nephew Stjepan Vuk_i_; later the town was named after him "Stjepan town".

The Turks occupied Blagaj in 1465, where they maintained a garrison with the dizdar (the commander of town) till 1835, when the castle was deserted.

New administration started to form the settlement. The settlement had been developing on the both banks of the Buna river.

The unfavorable situation of this exceptional settlement with its cultural, historical, natural, spiritual and spacious values is especially expressed during this war; as the fact that many buildings have been damaged, destroyed or devastated, most of them by refugees.

The Medieval town devastated during the long period. However, because of the two world wars, and last war (1992-1995), full-scale preservation and restoration have never been undertaken. Since the Medieval town of Blagaj is built mainly of sandstone, it have been continuously damaged by the harsh climate, wind, and rain, and it have been further ravaged by the invasion of trees and other vegetation. As this medieval town is one of the rare¹, it is very important to protect these monuments.



View of the plan medieval town Blagaj (air photo)

2. Second pilot area:

CANYON OF PLIVA RIVER WITH JAJCE AND SHIPOVO

Jajce is one of the oldest towns in Bosnia and Herzegovina and one of the most important political and cultural centers of the Medieval Bosnia. The town built on the sedra cliffs, waterfall and the rivers Pliva and Vrbas.

¹ More than 200 medieval towns registered in Bosnia and Herzegovina but till today there were a few preserved. One of them is the medieval town of Blagaj.

The history of the settlement, showing continual development from the pre-Roman and Roman periods, becoming then the largest city and later the capital of the Medieval Bosnia, and the later times then, finally, in its most recent history, being a city of special significance, makes Jajce especially important.

The Jajce monuments consist of huge stone buildings, including the medieval city wall with its citadel, the sepulchral church of Hrvoje Vuk_i_ in rustic Gothic style, and the church of Sveta Marija with the campanile of Sveti Luka, all represent individually important monumental values. The campanile of Sveti Luka is the only preserved medieval campanile in the continental Balkans. These single objects represent a successful unity of great architectural and environmental worth.

Jajce is very important city for Bosnia and Herzegovina because:

- it is only one city on the world built of the sedra cliffs;
- it is only one city on the world with its waterfalls (its waterfall is one from twelve the most beautiful on the world)
- it is the place where natural beauty and cultural heritage perfectly harmonize
- It is only one city in Bosnia and Herzegovina in which we can recognition the Medieval Bosnia.

The citadel with its narrow lines of city walls, towers and fortresses are devastated during the long period. However, because of the two world wars, and last war (1992-1995), full-scale preservation and restoration have never been undertaken. Since the Medieval town of Jajce is built mainly of sedra stone, it have been continuously damaged by the harsh climate, wind, and rain, and it have been further ravaged by the invasion of trees and other vegetation.

- *Prospective beneficiaries:* At the first place, the local population:

1. pilot area Blagaj with missive of Velez mountain and Nevesinje with Nevesinje field cca 17,504 inhabitants
2. pilot area Canyon of Pliva river with Jajce and Shipovo cca 30,283 inhabitants

- *The Projects priority in the National Development Plan/Public Investment Program:*

The Project for these two pilot areas have a high priority in the context of the entire development of B&H state, for they have been, thanking to its particular ecological sensitivity, defined as the protected areas in all planning documents done before and after the war.

(5) Desirable or Scheduled time of the commencement of the Project:

month: April *year:* 2003

(6) Expected funding source and/or assistance (including external origin) for the Project: Funding source, experts and technical assistance (equipment) for the Project/Study are expected to be of external origin.

(7) Other relevant Project, if any:

Project of rehabilitation Pliva river waterfall bad in Jajce.

2. Terms of Reference of the proposed of the Study

(1) Necessity/Justification of the Study: In the planning documentation mentioned in item (7) the proposed area was treated as the protected one in general, without detailed analyses about the possibilities of its development with accent to nature and environment protection. For that reason this Study is very necessary.

(2) Necessity/Justification of the Japanese Technical Cooperation: Because of the specific post-war situation in our country (shortage of money and technical equipment) and knowing about the grate Japanese experience in this field, we consider that Japanese Technical Cooperation is very necessary too.

(3) Objectives of the Study:

The objectives of the Study are:

- detailed analyze of all values mentioned in item (4) and determination of the protection type and level;
- socio-economic development defining ;
- providing the conditions for returning life and work of the local population;
- providing the harmonization between socio-economic development and cultural-historical, natural and geological heritage protection and conservation according to the principles of sustainable development;
- proposal of the concrete projects which are going to be the form of implementation of the conclusions and recommendation of the Study;

(4) Area to be covered by the Study: The Study will cover the area of:

1. The study for the pilot area Blagaj with massive of Velez mountain and Nevesinje with Nevesinje field will cover the surface of cca 450 km²;
2. The study for the pilot area Canyon of Pliva river with Jajce and Shipovo will cover the surface of cca 575 km².

(5) Scope of the Study:

1. Analyze and estimation of the present state and estimation of the developmental possibilities from the stand point of:
 - natural conditions
 - natural resources
 - land use
 - populations and settlements
 - traffic, water supply, energy and municipal infrastructure and communications systems
 - health and social protections, educations, local tradition and culture, tourism, sports and recreations, etc.
2. Recommendations for future long term, medium term and short term development.

(6) Study Schedule: from April 2002 to June 2003.

(7) Expected Major Outputs of the Study: Defining the strategy of development of the treated areas and defining the concrete implementation projects, which would be needed to be done.

(8) Possibility to be implemented / Expected funding resources: Expected funding resources could be donations, credits, technical equipments, means of transportation, etc.

(9) Request of the Study to other donor agencies, if any: no request

(10) Other relevant information: no

3. *Facilities and information for the Study:* All the down mentioned requirements would be defined by the stages of activities.

(1) Assignment of counterpart personnel of the implementing agency for the Study:

(2) Available data, information, documents, maps, etc. related to the Study:

All the needed data, information, documents, maps, etc. will be available.

(3) Information the security conditions in the Study Area:

Both mentioned pilot areas are not dangerous from the security conditions aspect. There are no mines within the area, so the access to these areas is not dangerous.

4. *Global Issues (Environment, Gender, Poverty, etc.)*

All the down mentioned will be taken in to consideration.

(1) Environmental components (such as pollution control, water supply, sewage, environmental management, forestry, biodiversity) of the Project, if any:

This is an environmental project, which includes all the mentioned components of the environment protection.

(2) Anticipated environmental impacts (both natural and social) by the Project, if any.

The positive impacts to the environment are anticipated for both —natural and social segment.

(3) Women as main beneficiaries or not.

It is anticipated that the project beneficiaries will be equally men and women.

(4) Project components which require special considerations for women (such as gender difference, women specific role, women s participation), if any.

There are no demands for the special project components for its beneficiaries.

(5) Anticipated impacts on women caused by the Project, if any.

Some special impacts are not expected.

(6) Poverty alleviation components of the Project, if any.

The positive stimulus for employment of population is expected by the implementation of the study recommendations.

(7) Any constrains against the low-income people caused by the Project.

No

5. Undertakings of the Government of (the recipient country)

In order to facilitate the smooth and efficient conduct of the Study, the Government of (the recipient country) shall take necessary measures:

(1) to secure the safety of the Study Team,

(2) to permit the members of the Study Team to enter, leave and sojourn in (the recipient country) in connection with their assignment therein, and exempt them from foreign registration requirements consular fees,

(3) to exempt the Study Team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of (the recipient country) for the conduct of the Study,

(4) to exempt the Study Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the implementation of the Study,

(5) to provide necessary facilities to the Study Team for remittance as well as utilization of the funds introduced in (the recipient country) from Japan in connection with the implementation of the Study,

(6) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study,

(7) to secure permission for the Study Team to take all data, Documents and necessary materials related to the Study out of (the recipient country) to Japan, and

(8) to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable to members of the Study Team.

6. The Government of (the recipient country) shall bear claims, if any arise against member(s) of the Japanese Study Team resulting from, occurring in the course of or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study. Except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the member of the Study Team.

7. (The implementing Agency) shall act as counterpart agency to the Japanese Study Team and also as coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

8. (The implementing Agency) will, as the executing agency of the project, take responsibilities that may arise from the products of the Study.

The Government of (the recipient country) assures that the matters referred to in this form will be ensured for the smooth conduct of the Development Study by the Japanese Study team.

On behalf of the Ministry of urbanism,
housing, communal issues, civil engineering
And ecology of Republic of Srpska

MINISTER

Mr. Nedjo Djuric PhD

On behalf of the Federal Ministry of Physical
Planning and Environment

MINISTER

Mr. Ramiz Mehmedagic BSc

*issues, civil engineering
planning and environment of*